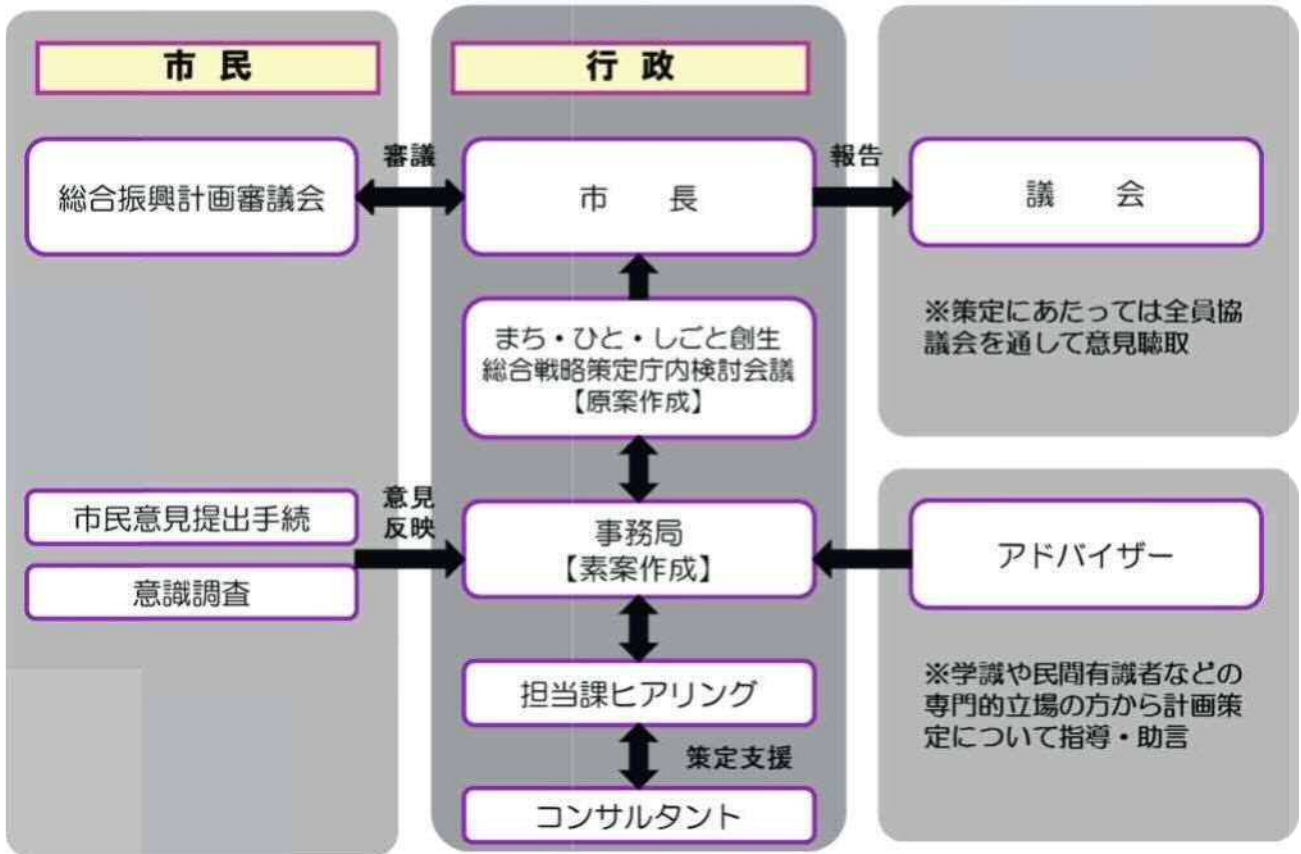


# 【資料】編

## 春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定経過

年 月	市民・議会	審議会	庁内
平成 27 年 5 月		第 1 回総合振興計画審議会 (5 月 20 日)	
6 月	6 月議会総務委員会報告 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定開始		第 1 回 担当課ヒアリング (6 月 24 日・25 日)
7 月	市民意識調査 転出者・転入者調査 (7 月 10 日～7 月 27 日)		
8 月	企業等ヒアリング調査 (8 月上旬～9 月上旬) 市内企業従業者アンケート (8 月 17 日～8 月 31 日) 第 1 回市民ワークショップ (8 月 29 日)	第 2 回総合振興計画審議会 (8 月 10 日)	第 1 回まち・ひと・しごと創生総合戦略策定庁内検討会議 (8 月 3 日)
9 月			女性職員ヒアリング (9 月 25 日) 第 2 回 担当課ヒアリング (9 月 25 日)
10 月	第 2 回市民ワークショップ (10 月 3 日)	第 3 回総合振興計画審議会 (10 月 22 日)	担当課新規事業の検討 (10 月 6 日～10 月 9 日) 第 2 回まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 庁内検討会議 (10 月 19 日) 担当課評価指標の検討 (10 月 27 日～11 月 13 日)
12 月	全員協議会 (12 月 17 日)		
平成 28 年 1 月	市民意見提出制度手続 (1 月 4 日～2 月 2 日)		
2 月		第 4 回総合振興計画審議会 (2 月 15 日)	
3 月	3 月議会総務委員会報告 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定		

春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定体制



春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
策定に関する意識調査

# 調査結果の概要

# I. アンケート調査内容の概要

## 1. 3種類のアンケートの実施状況

18～49歳までの男女を対象とした、①結婚・出産・子育てアンケート、②転入者アンケート、③転出者アンケートの3種類の調査を7月10日から27日まで郵送により行いました。

アンケートの種類	票数	回収数	回収率
①結婚・出産・子育てアンケート	2,000票	728票	36.4%
②転入者アンケート	400票	116票	29.0%
③転出者アンケート	500票	88票	17.6%

## 2. アンケート結果のまとめ

### (1) 結婚について

結婚・出産・子育てアンケートで結婚への意識を伺ったところ、「いずれ結婚したい」が72.5% (177人)、「今すぐ結婚したい」が12.7% (31人)で、結婚する意思を持った人が85.2% (208人)でした。結婚したい年齢で最も多かったのが、「25～29歳」の36.5% (76人)、次いで、「30～34歳」の18.8% (39人)でした。これは、春日部市の実際の平均初婚年齢(男性31.3歳、女性29.2歳 2014年(平成25年))と比べるとほぼ同程度の状況です。

### (2) 結婚に対する支援

結婚・出産・子育てアンケートで結婚を支援するために必要な行政の施策を伺ったところ、「安定した雇用の提供・就業への支援」と「夫婦が共に働き続けられるような職場環境の充実」を求める声が多い状況です。

安心して働きつづけられる雇用環境の促進や、多様な働き方に対応した保育環境の整備が必要と考えられます

### (3) 理想とする子どもの数

結婚・出産・子育てアンケートで理想とする子どもの数を伺ったところ、「2人」が53.2% (387人)、次いで、「3人」が29.5% (215人)となり、この両方で82.7%と大半を占めています。この回答結果から、理想とする子どもの数を計算すると、1世帯あたり2.17人になります。

また、理想とする子どもの数よりも最終的に育てる子どもの数が少ない203人にその理由を伺ったところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が、83.2% (169人)と最も多くなりました。

#### **(4) 出産に必要な環境**

出産に必要な環境では、各アンケートに共通して、「産科医院が容易に通院できる距離にある」と「妊娠・出産費用の負担軽減」をあげる人が多い状況です。次いで、「乳幼児と産前産後の母親のサポート体制」をあげています。

妊娠・出産にかかる費用負担の軽減と産科等の医療体制の充実、母親及び乳幼児のサポート体制の充実とあわせ、個別に行われている各施策を連携・連続した切れ目のない支援が必要と考えられます。

#### **(5) 保育・育児に必要な環境**

保育・育児に必要な環境では、各アンケートに共通して、「待機することなく入所できる保育所、放課後児童クラブの整備充実」、「小児医療・保健体制の充実」「子育て世帯に対する経済的支援」をあげる人が多い状況です。

保育所をより利用しやすい保育体制の充実、産休明け及び育児休暇明けに待たずに預けられる仕組み、夏休みなどの長期休暇の時の開始・終了時間の拡大など、保育環境の充実が必要であると考えられます。

#### **(6) 教育に必要な環境**

子どもの教育に必要な環境としては、結婚・出産・子育てアンケートでは、「英語教育や理科教育など特色ある教育の実践」と「教育の不安や悩みの相談窓口」を求める声が多く、転入者・転出者アンケートでは、「基礎的な教育内容の充実」と「いじめ・不登校の相談体制」を求める声が多い状況です。

特色ある教育や、相談窓口など、これまでの施策をさらに充実させていくことが必要と考えられます。

#### **(7) 子育てに必要な環境**

子育てに必要な環境では、各アンケートに共通して「子どもが安心安全に生活できる防犯のまちづくりの推進」を多くの人があげています。

地域コミュニティによる登下校時の安心・安全見守り体制の整備など、地域ぐるみの安心安全なまちづくりが必要と考えられます。

#### **(8) ワーク・ライフ・バランス**

結婚・出産・子育てアンケートでは、ワーク・ライフ・バランスが概ね図られていると答えた人は41.0%（299人）でした。ワーク・ライフ・バランスの実現のための市への要望として、「女性や高齢者等への再就職・継続就業機会の提供」「子どもが病気やケガのときに預けられる施設の充実」があげられています。

結婚支援施策と同様に、安心して働きつづけられる雇用環境の促進や、多様な働き方に対応した保育環境の整備が必要と考えられます。

#### **(9) 産業の育成**

転入者・転出者に対して、市が産業や商業の育成のために取り組むべき施策を聞いたところ、最も多かったのは「商店街の振興」、次いで、「雇用の促進」でした。

商店街の振興と、産業振興による雇用の促進について、これまで以上の取組が必要であると考えられます。

## **(10) 魅力的なまちづくり**

転入者・転出者に対して、市が魅力的なまちづくりに取り組むべき施策を聞いたところ、「犯罪防止のまちづくりの推進」が最も多く、次いで、「災害に強いまちづくり」でした。

安心・安全なまちづくりは子育て環境の項目でもあげられており、まちづくりにおいて重要であると考えられます。

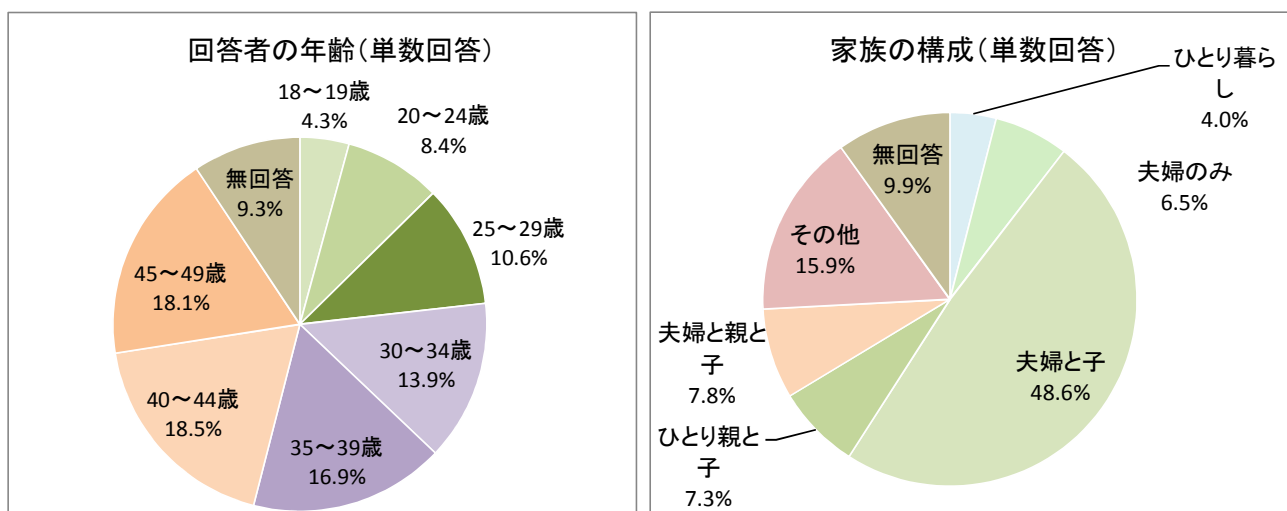
## Ⅱ. 結婚・出産・子育てアンケートの結果概要

### 1. 回答者の属性について

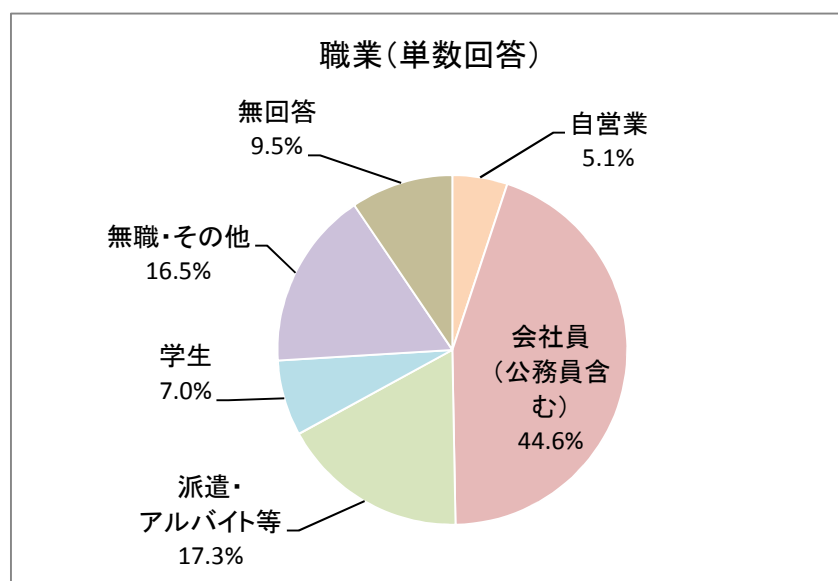
回答者 728 人の性別は、「男性」が 34.3% (250 人)、「女性」が 54.1% (394 人) で半数以上が女性です。

年齢では、18～29 歳が 23.3% (169 人)、30 歳代が 30.8% (224 人)、40 歳代 36.6% (267 人) です。

家族構成は、「夫婦と子供」が 48.6% (354 人) と半数近くを占めています。



職業は、「会社員(公務員含む)」が 44.6% (325 人) と約半数を占めています。次いで、「派遣・アルバイト等」が 17.3% (126 人)、「無職・その他」が 16.5% (120 人)、「学生」が 7.0% (51 人)、「自営業」が 5.1% (37 人) でした。





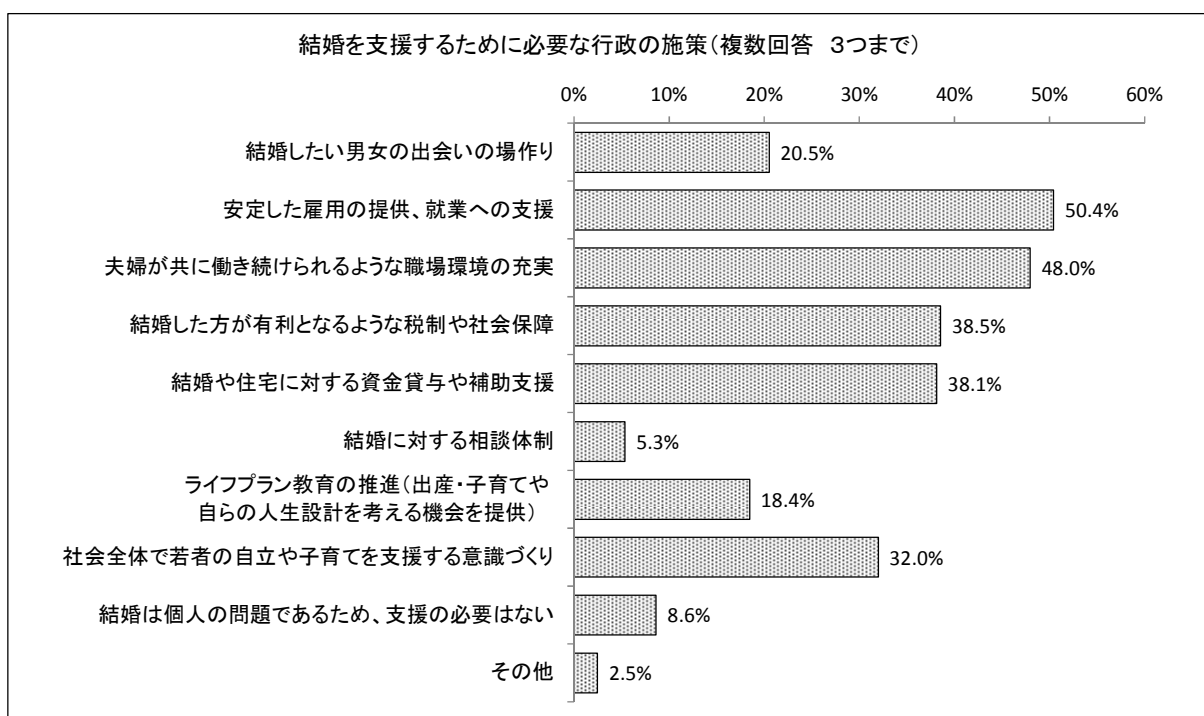
## 2. 結婚について

結婚歴がある人は、離婚や死別を含めて「ある」が 65.7% (478 人) で、「ない」が 33.5% (244 人) でした。結婚歴のない 244 人の結婚への意識を聞いたところ、「いずれ結婚したい」が 72.5% (177 人)、「今すぐ結婚したい」が 12.7% (31 人) で、85.2% (208 人) が結婚する意思を持っています。

国の「出生動向基本調査(独身者調査)」(平成 22 年実施)では結婚する意思を持つ者は 87.9% (全国男女平均) で、ほぼ同様の数値です。また、結婚したい人 208 人が結婚したい年齢で最も多かったのが、「25～29 歳」の 36.5% (76 人)、次いで、「30～34 歳」の 18.8% (39 人) で、本市の実際の初婚年齢<sup>※)</sup>と同程度です。

※本市の初婚年齢(埼玉県保健統計平成 25 年):夫が平均 31.3 歳、妻が平均 29.2 歳

結婚を支援するために行政が実施することが望ましい施策では、主なものは、「安定した雇用の提供、就業への支援」が 50.4% (123 人) で最も多く、次いで、「夫婦が共に働き続けられるような職場環境の充実」が 48.0% (117 人)、「結婚した方が有利となるような税制や社会保障」が 38.5% (94 人)、「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援」が 38.1% (93 人)、「社会全体で若者の自立や子育てを支援する意識づくり」が 32.0% (78 人) となっています。



### 3. 理想及び最終的に育てる子どもの数について

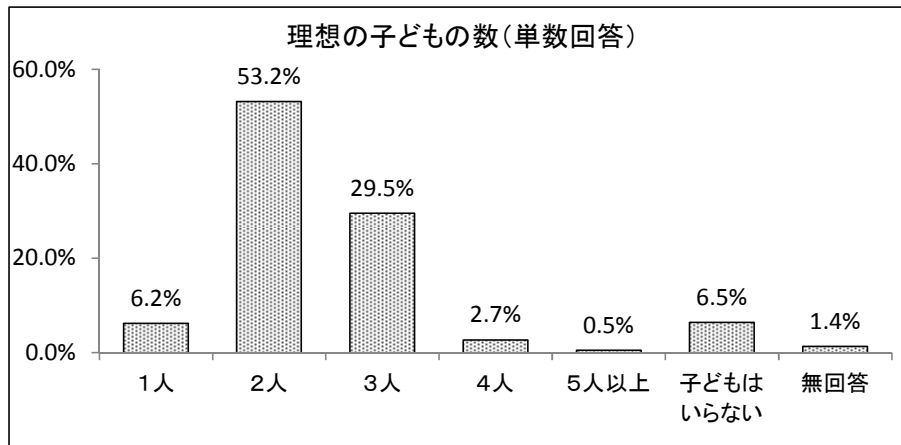
理想とする子どもの数と考えているのは、「2人」が53.2%（387人）、「3人」が29.5%（215人）と多く、この両方で82.7%と大半を占めています。

この回答結果から若い20歳代～40歳代の人たちが考えている理想とする子どもの数を計算すると、1世帯あたり2.19人になります。

※計算式

$$(1 \times 45 \text{人} + 2 \times 387 \text{人} + 3 \times 215 \text{人} + 4 \times 20 \text{人} + 5 \times 3 \text{人} + 10 \times 1 \text{人}) \div (728 - 10) = 2.19 \text{人}$$

5人以上で、10人と答えた人は1人あり。無回答は10人。



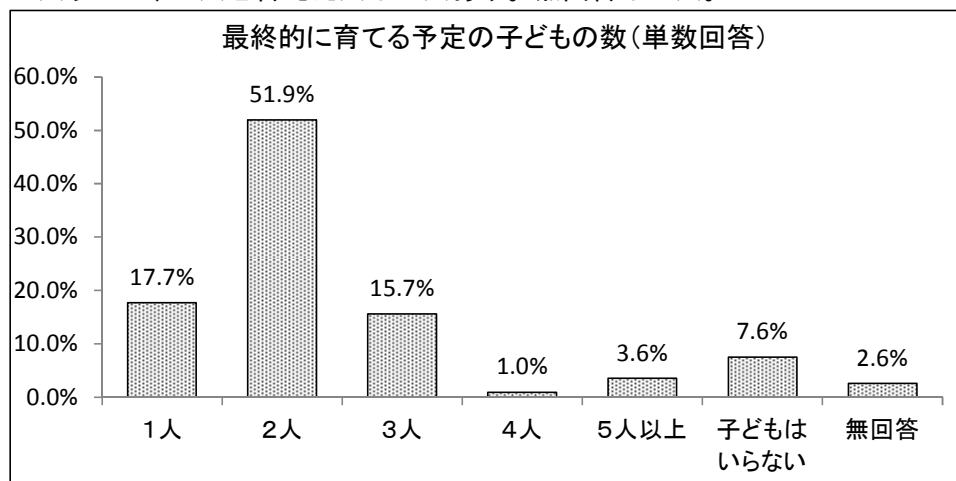
最終的に育てると思う子どもの数では、「2人」が51.9%（378人）と最も多く、次いで、「1人」が17.7%（129人）、「3人」が15.7%（114人）となります。

また、「既婚歴があり」の478人が考える最終的に育てる子どもの数は、「2人」が53.8%（257人）と最も多く、「1人」が20.3%（97人）、「3人」が18.0%（86人）、「5人以上」が5.4%（26人）、「4人」が1.0%（5人）、「子どもは いない」が0.4%（2人）でした。これを、1世帯当たりで計算すると平均2.16人になり、理想とする子どもの数より若干少なくなります。

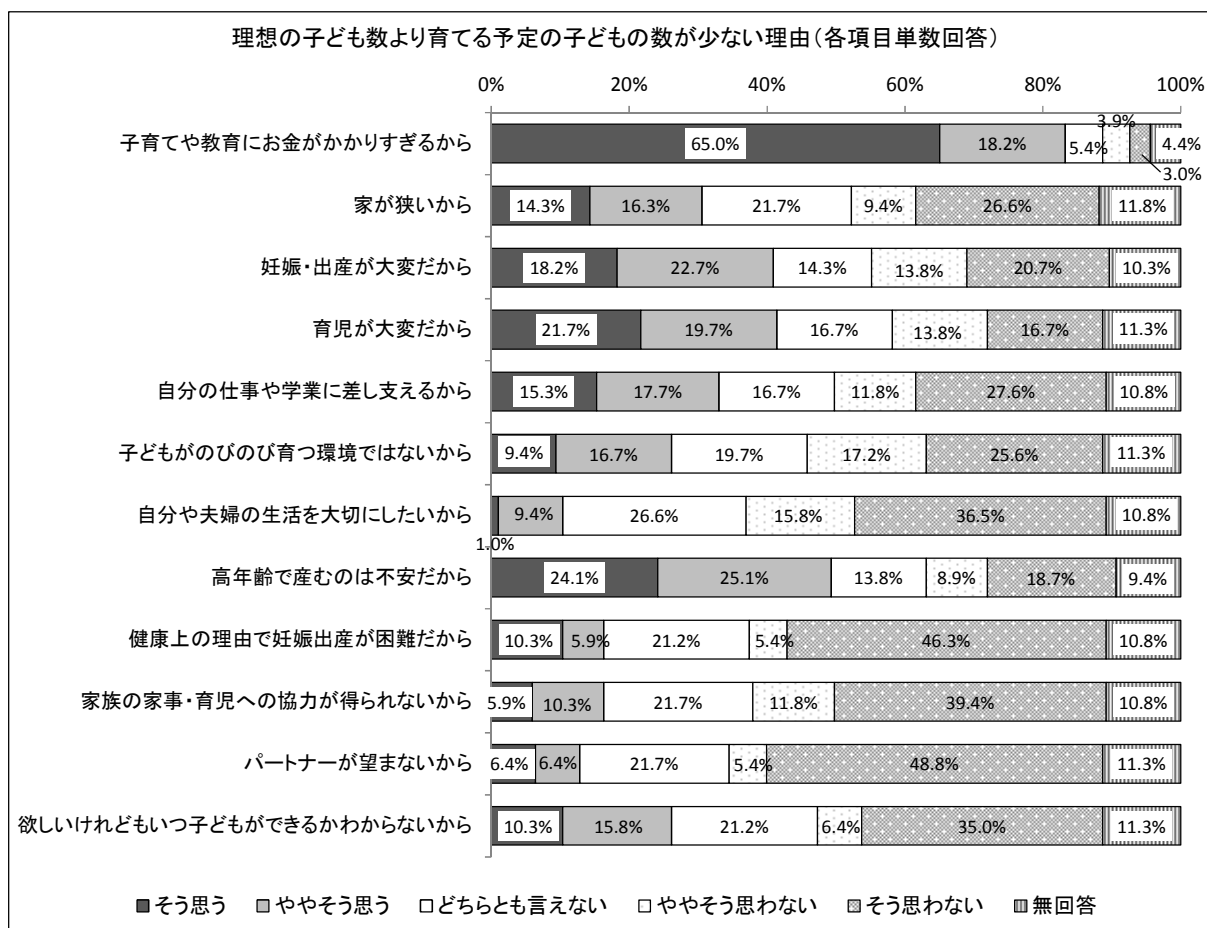
※計算式

$$(1 \times 97 \text{人} + 2 \times 257 \text{人} + 3 \times 86 \text{人} + 4 \times 5 \text{人} + 5 \times 25 \text{人} + 6 \times 1 \text{人}) \div (478 - 5) = 2.16 \text{人}$$

5人以上で、6人と答えた人は1人あり。無回答は5人。



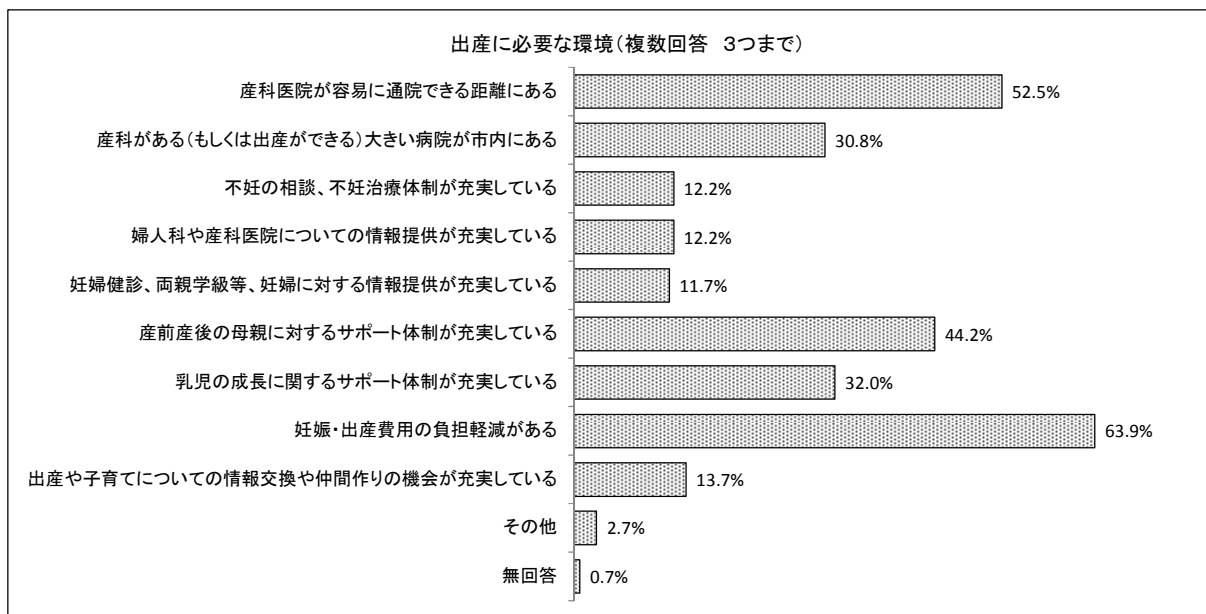
理想とする子どもの数に比べて、育てる予定の子どもの数が少ない 203 人にその理由を伺ったところ、「そう思う」「ややそう思う」が多かったのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 83.2%（169 人）と特に多く、次いで、「高年齢で産むのは不安だから」が 49.2%（100 人）、「育児が大変だから」が 41.4%（84 人）、「妊娠・出産が大変だから」が 40.9%（83 人）となっています。



## 4. 出産・子育てについて

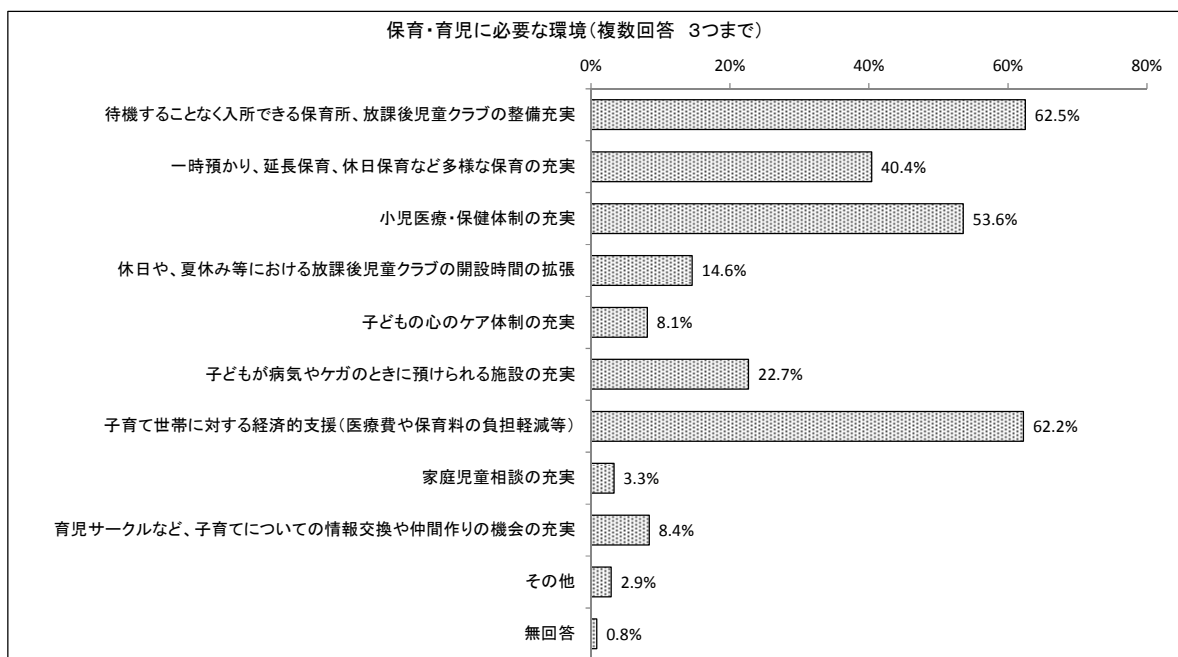
### (1) 出産

出産に必要な環境で主なものは、「妊娠・出産費用の負担軽減がある」が63.9%（465人）、「産科医院が容易に通院できる距離にある」が52.5%（382人）、「産前産後の母親に対するサポート体制が充実している」が44.2%（322人）となっています。



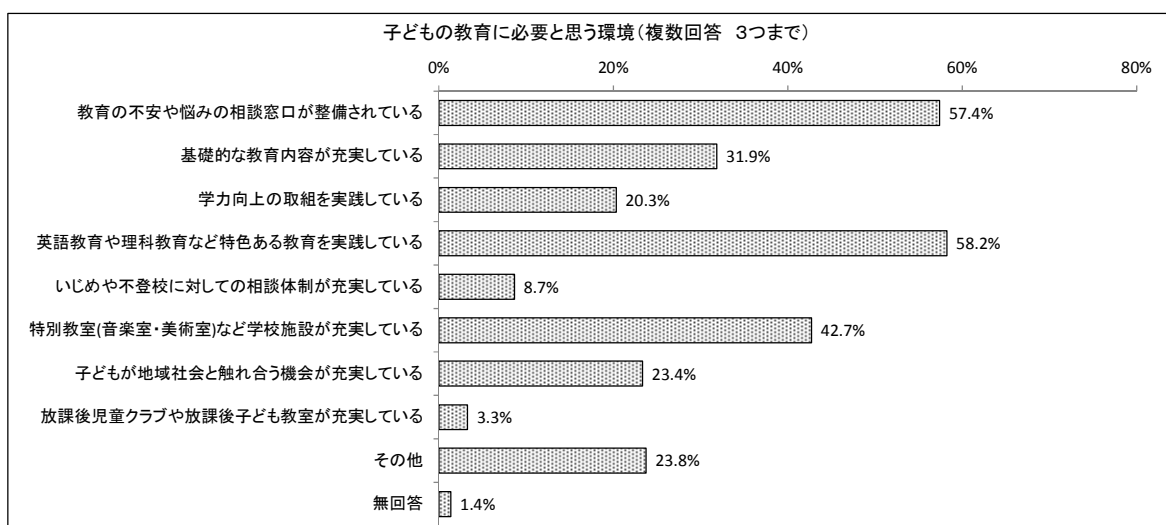
## (2) 保育・育児

保育・育児に必要な環境で主なものは、「待機することなく入所できる保育所、放課後児童クラブの整備充実」が62.5%（455人）、「子育て世帯に対する経済的支援（医療費や保育料の負担軽減等）」が62.2%（453人）、「小児医療・保健体制の充実」が53.6%（390人）、「一時預かり、延長保育、休日保育など多様な保育の充実」が40.4%（294人）となっています。



## (3) 教育

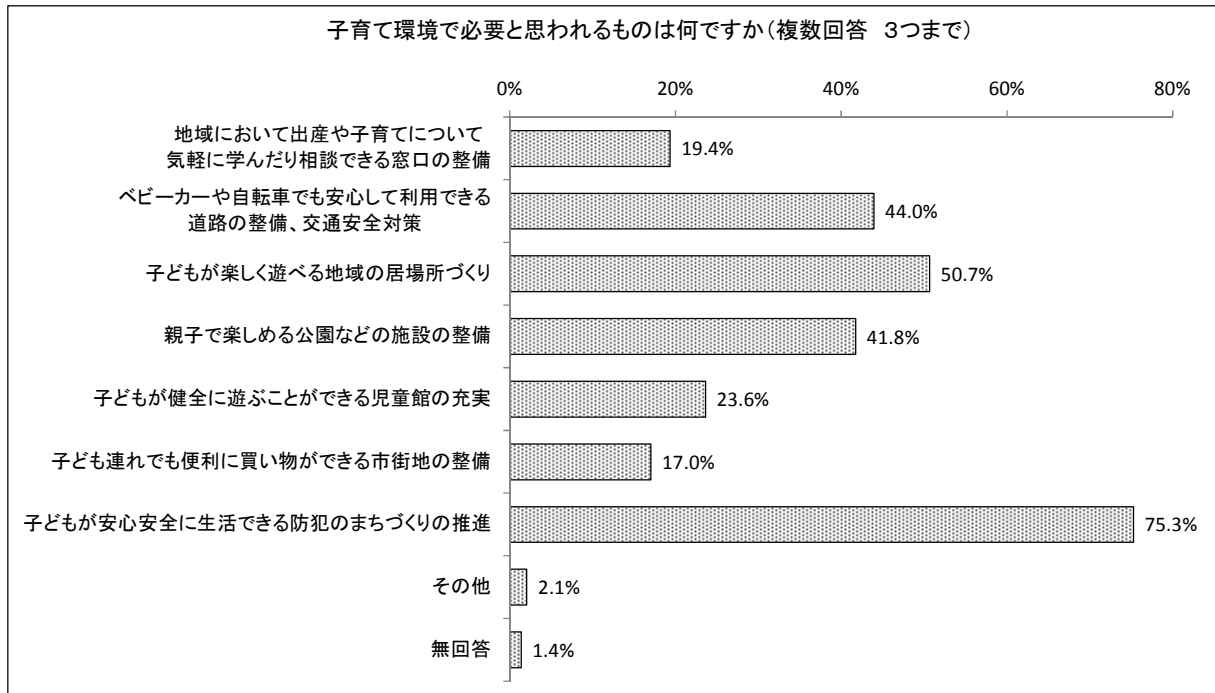
子どもの教育に必要と思う環境で主なものは、「英語教育や理科教育など特色ある教育を実践している」が58.2%（424人）、「教育の不安や悩みの相談窓口が整備されている」が57.4%（418人）、「特別教室（音楽室・美術室）など学校施設が充実している」が42.7%（311人）で、特色ある教育と相談機能を求める声が多くなっています。



#### (4) 子育て環境

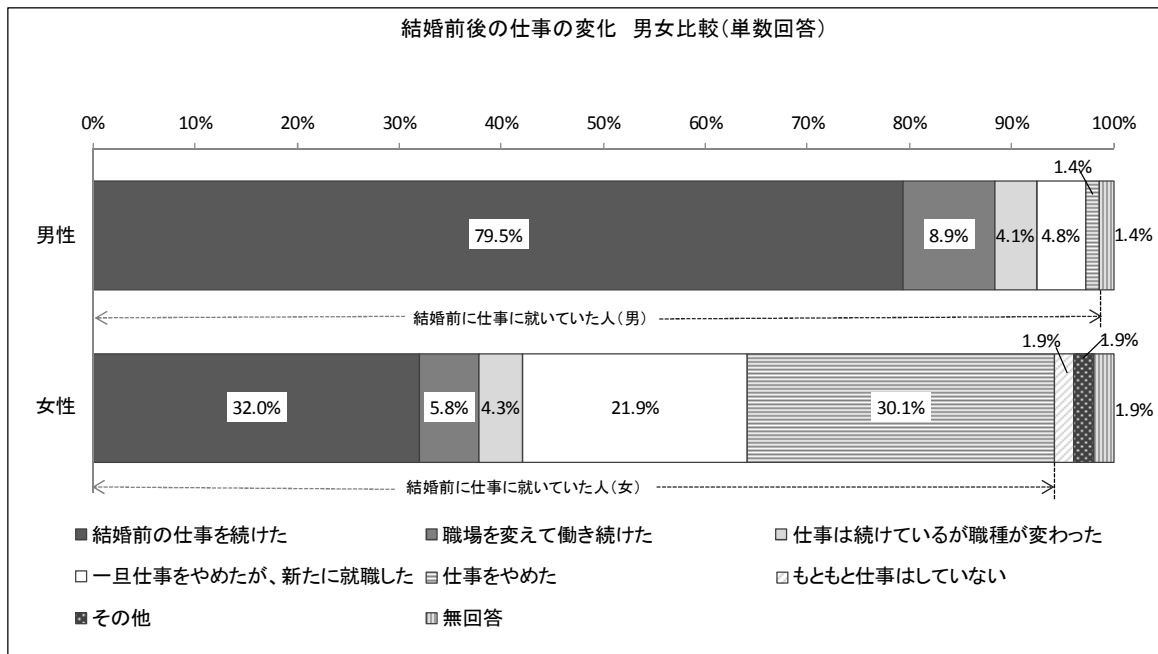
子育て環境で必要と思われるものは、「子どもが安心安全に生活できる防犯のまちづくりの推進」が75.3%（548人）と3/4の人が答え、日常的に子どもが安心・安全に過ごせる地域の実現が求められています。

次いで「子どもが楽しく遊べる地域の居場所づくり」が50.7%（369人）、「ベビーカーや自転車でも安心して利用できる道路の整備、交通安全対策」が44.0%（320人）、「親子で楽しめる公園などの施設の整備」が41.8%（304人）となっています。

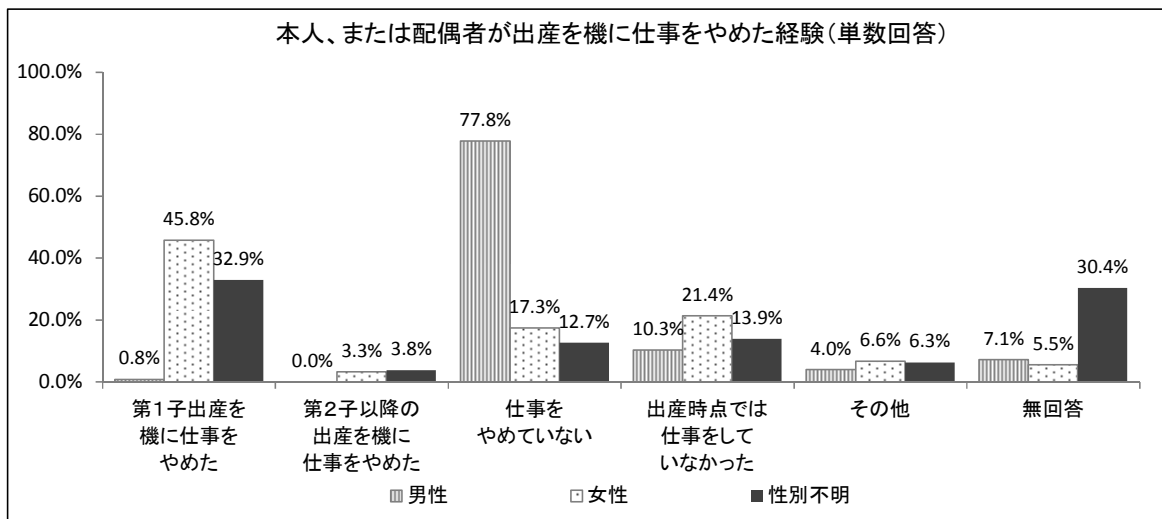


## 5. 結婚と仕事の関係について

結婚歴のある人 478 人のうち、性別を答えた 415 人について、本人及び、配偶者それぞれについて結婚前後の仕事の変化を見ると、結婚前に仕事に就いていた人は、本人及び、配偶者を合わせて、男性が 98.7% (144 人)、女性が 94.1% (391 人) で、ほぼ同数です。その人たちが、結婚の前後を通して仕事を継続したかについては（「結婚前の仕事を続けた」「職場を変えて働き続けた」「仕事は続けているが職種が変わった」の合計）、仕事を継続している人は男性では 92.5% (135 人) と大半を占めますが、女性では 42.1% (175 人) と半数以下となります。また、女性のうち、一旦やめてその後仕事に就いた人は 21.9% (91 人) で、そのままやめた人が 30.1% (125 人) となっています。

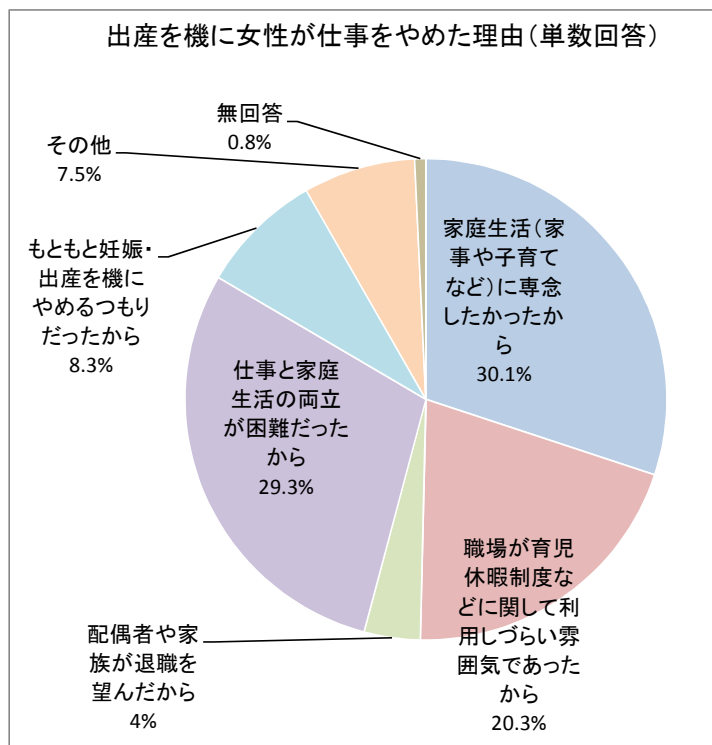


出産を機に仕事をやめた人は、女性では、第1子出産で 45.8% (124 人)、第2子以降の出産で 3.3% (9 人) の合計で 49.1% (133 人) となります。男性では 0.8% (1 人) となっています。



出産を機に仕事をやめた女性 133 人に仕事をやめた理由を伺いました。

仕事をやめた理由は、「家庭生活(家事や子育てなど)に専念したかったから」が 30.1% (40 人)、「仕事と家庭生活の両立が困難だったから」が 29.3% (39 人) とこの 2 つが最も多く、次いで「職場が育児休暇制度などに関して利用しづらい雰囲気であったから」が 20.3% (27 人) となっています。



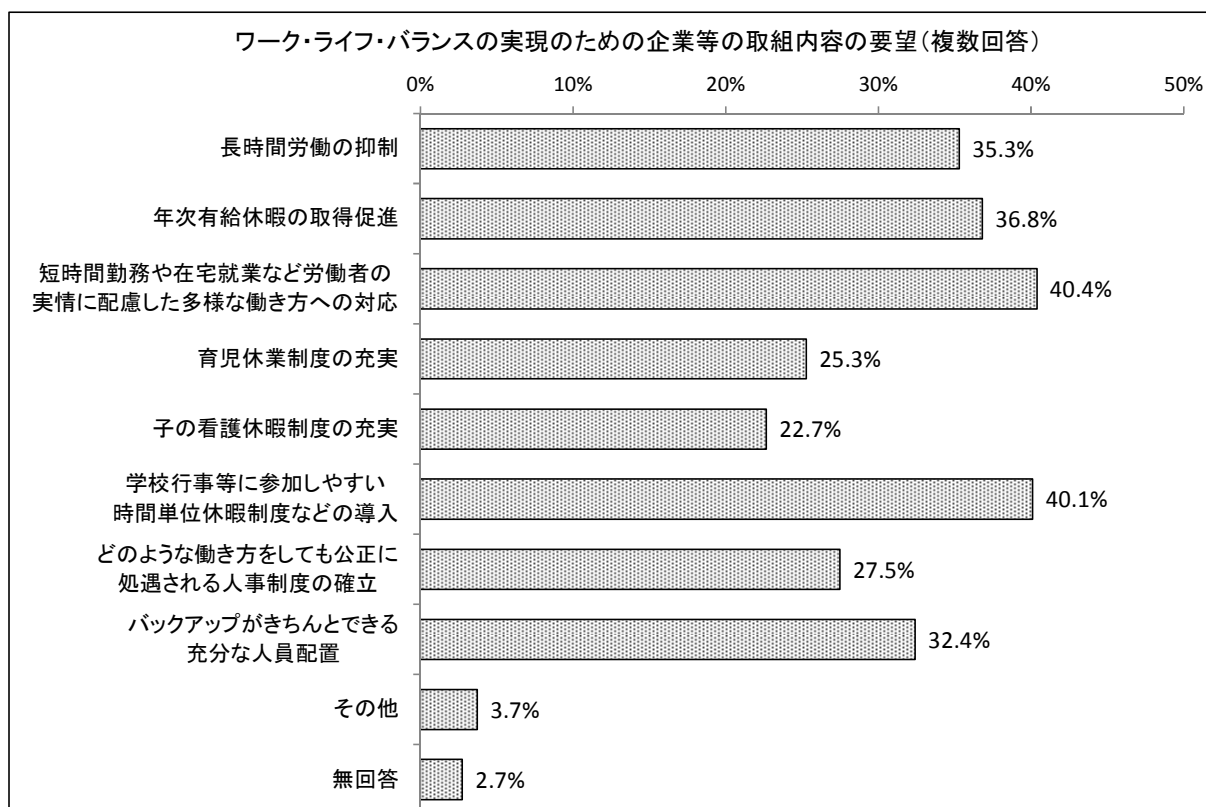


## 6. ワーク・ライフ・バランスについて

今の生活でのワーク・ライフ・バランスについて伺ったところ、総数では「図られている」と「多少図られている」の両方で41.0%（299人）となります。

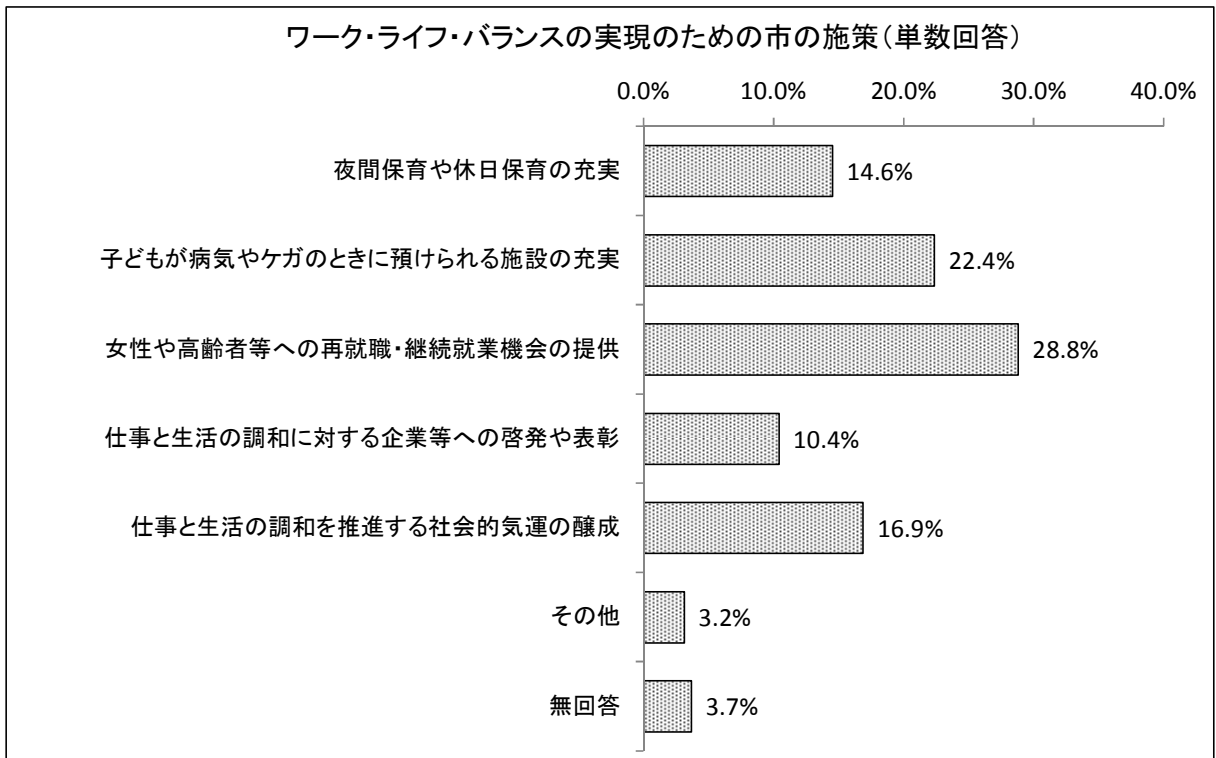
### （1）企業等への要望

ワーク・ライフ・バランスの実現のために企業等への要望として最も多いものは、「短時間勤務や在宅就業など労働者の実情に配慮した多様な働き方への対応」が40.4%（294人）、次いで、「学校行事等に参加しやすい時間単位休暇制度などの導入」が40.1%（292人）、「年次有給休暇の取得促進」が36.8%（268人）、「長時間労働の抑制」が35.3%（257人）となっています。



## (2) 市の施策

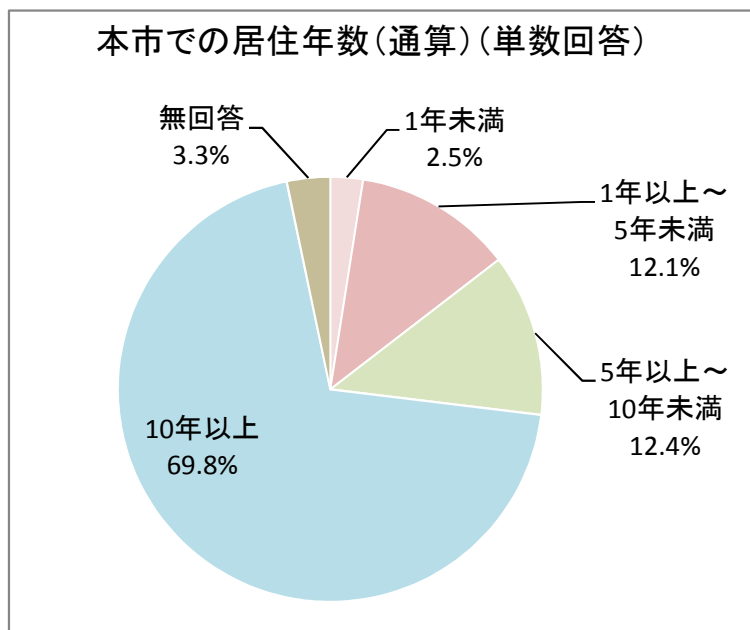
ワーク・ライフ・バランスの実現のための市の施策として期待することについては、「女性や高齢者等への再就職・継続就業機会の提供」が28.8%（210人）と最も多く、次いで、「子どもが病気やケガのときに預けられる施設の充実」が22.4%（163人）、「仕事と生活の調和を推進する社会的気運の醸成」が16.9%（123人）、「夜間保育や休日保育の充実」が14.6%（106人）となっています。



## 7. 定住意識と生活環境について

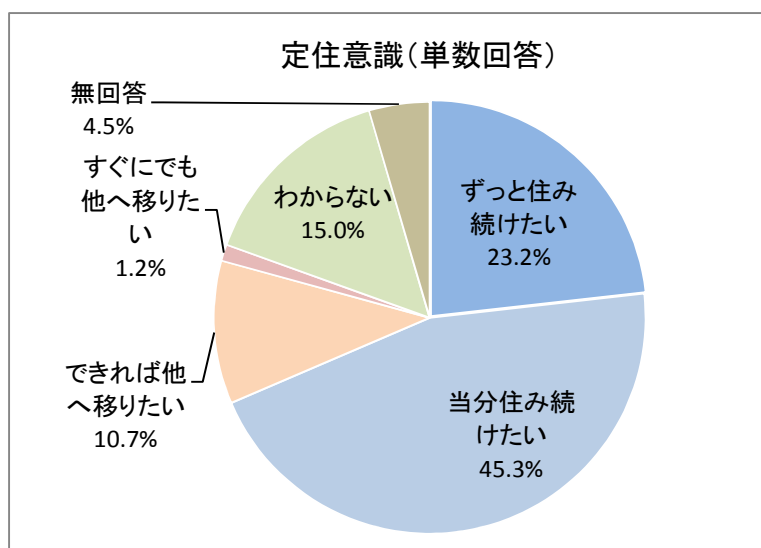
### (1) 居住年数

本市での居住年数（通算）は「10年以上」が最も多く69.8%（508人）、次いで、「5年以上～10年未満」が12.4%（90人）、「1年以上～5年未満」12.1%（88人）となり、居住年数の長い人が多い結果となりました。



### (2) 定住意識

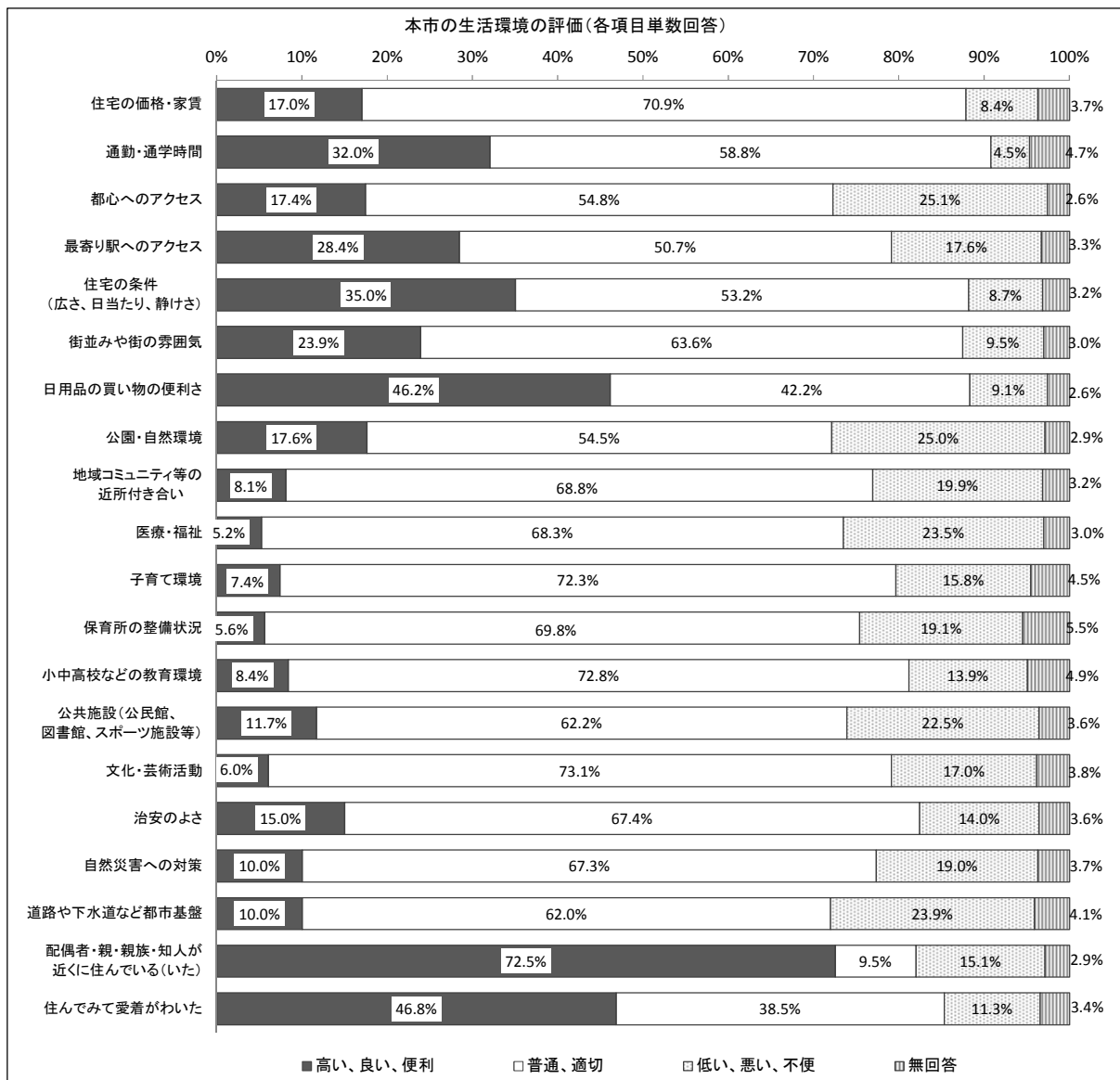
本市への定住意識は、「ずっと住み続けたい」が23.2%（169人）、「当分住み続けたい」が45.3%（330人）、「できれば他へ移りたい」が10.7%（78人）、「すぐにでも他へ移りたい」が1.2%（9人）でした。「ずっと住み続けたい」と「当分住み続けたい」を合わせると68.5%（499人）となっています。



### (3) 生活環境の評価

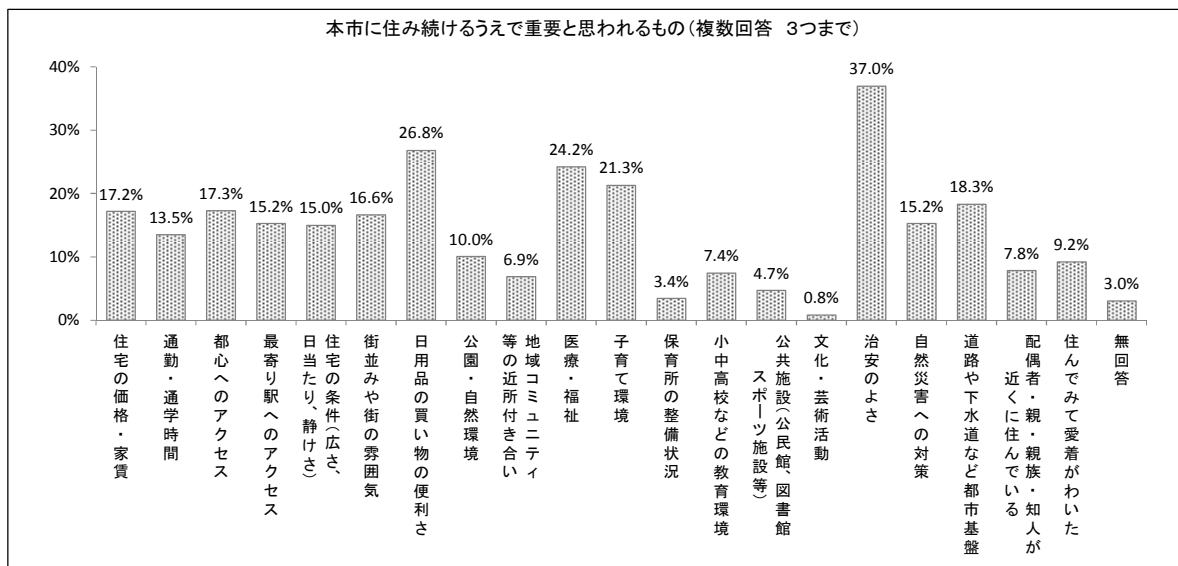
本市の生活環境の評価を見ると、評価が高いもの上位5つは、「配偶者・親・親族・知人が近くに住んでいる(いた)」が72.5%、「住んでみて愛着がわいた」が46.8%、「日用品の買い物の便利さ」が46.2%、「住宅の条件」が35.0%、「通勤・通学時間」が32.0%となっています。

評価の低いもの上位5つは、「都心へのアクセス」が25.1%、「公園・自然環境」が25.0%、「道路や下水などの都市基盤」が23.9%、「医療・福祉」が23.5%、「公共施設(公民館、図書館、スポーツ施設等)」が22.5%となっています。



#### (4) 住み続けるための施策

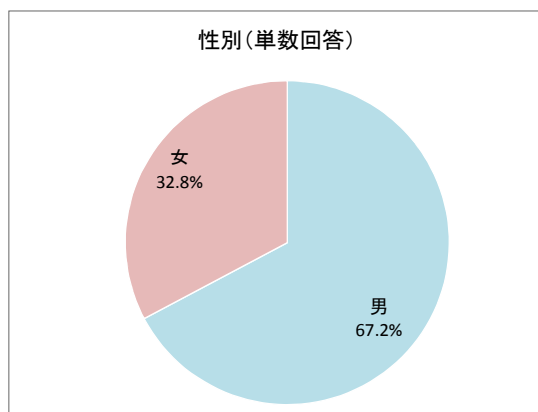
本市に住み続けるうえで重要と思われるものを伺ったところ、高かったのが「治安のよさ」の37.0% (269人) で、次いで、「日用品の買い物の便利さ」の26.8% (195人)、「医療・福祉」の24.2% (176人)、「子育て環境」の21.3% (155人)となっています。



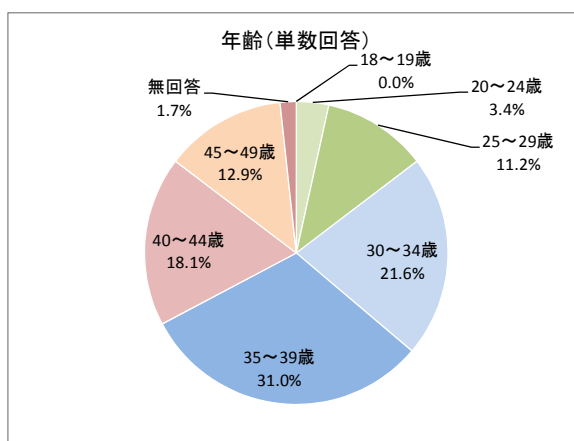
### Ⅲ. 転入者アンケートの結果概要

#### 1. 回答者の属性について

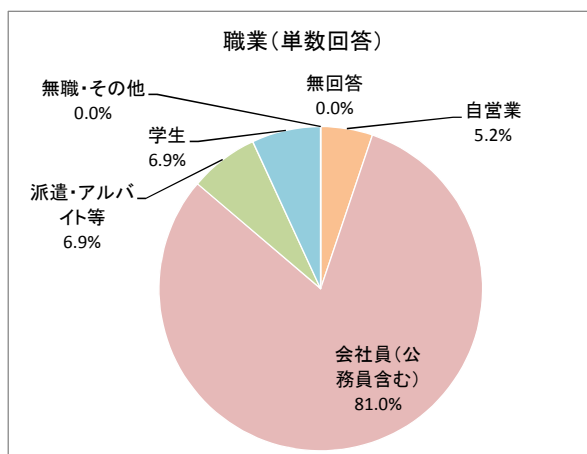
回答者は116人で、性別は男性が67.2%（78人）、女性が32.8%（38人）です。



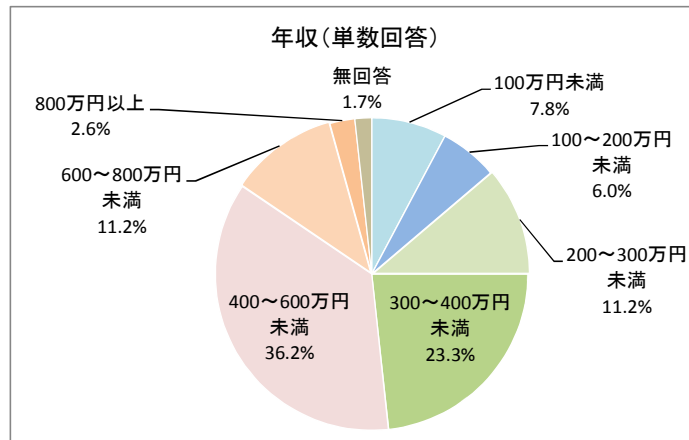
年齢別は、最も多いのが、30歳代の52.6%（61人）と半数を占め、次いで、40歳代の31.0%（36人）、20歳代が14.6%（17人）となっています。



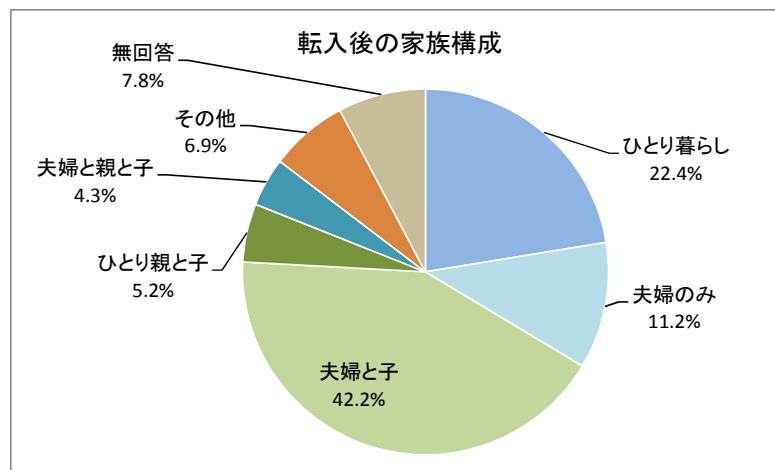
職業は、「会社員（公務員含む）」が81.0%（94人）、「派遣・アルバイト等」と「学生」がともに6.9%（8人）、「自営業」が5.2%（6人）となっています。



年収は、最も多いのが、「400～600万円未満」の36.2%（42人）、次いで「300～400万円未満」の23.3%（27人）、「600～800万円未満」と「200～300万円未満」がともに11.2%（13人）となっています。



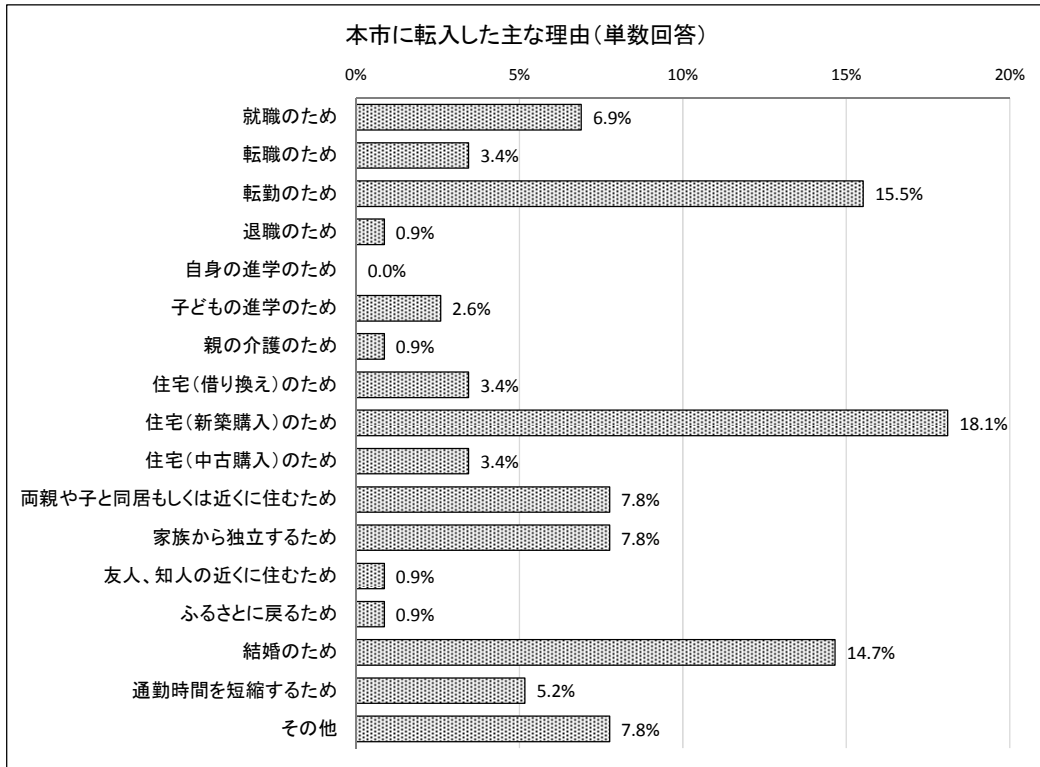
転入後の家族構成では、「夫婦と子」が42.2%（49人）、「ひとり暮らし」が22.4%（26人）、「夫婦のみ」が11.2%（13人）で3/4を占めます。転入前と転入後では、世帯の規模が大きくなっています。



## 2. 転入について

### (1) 転入した理由について

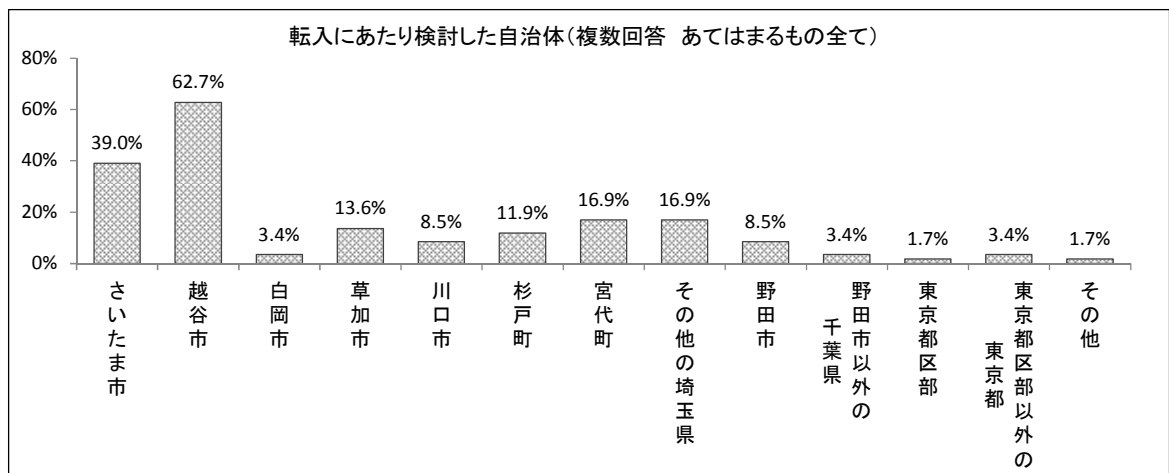
本市への転入の主な理由は、住宅（新築購入）のためが18.1%（21人）、転勤のためが15.5%（18人）、結婚のためが14.7%（17人）となっています。



### (2) 転入先の候補地の検討

本市以外の候補地を検討した人は50.9%（59人）いました。

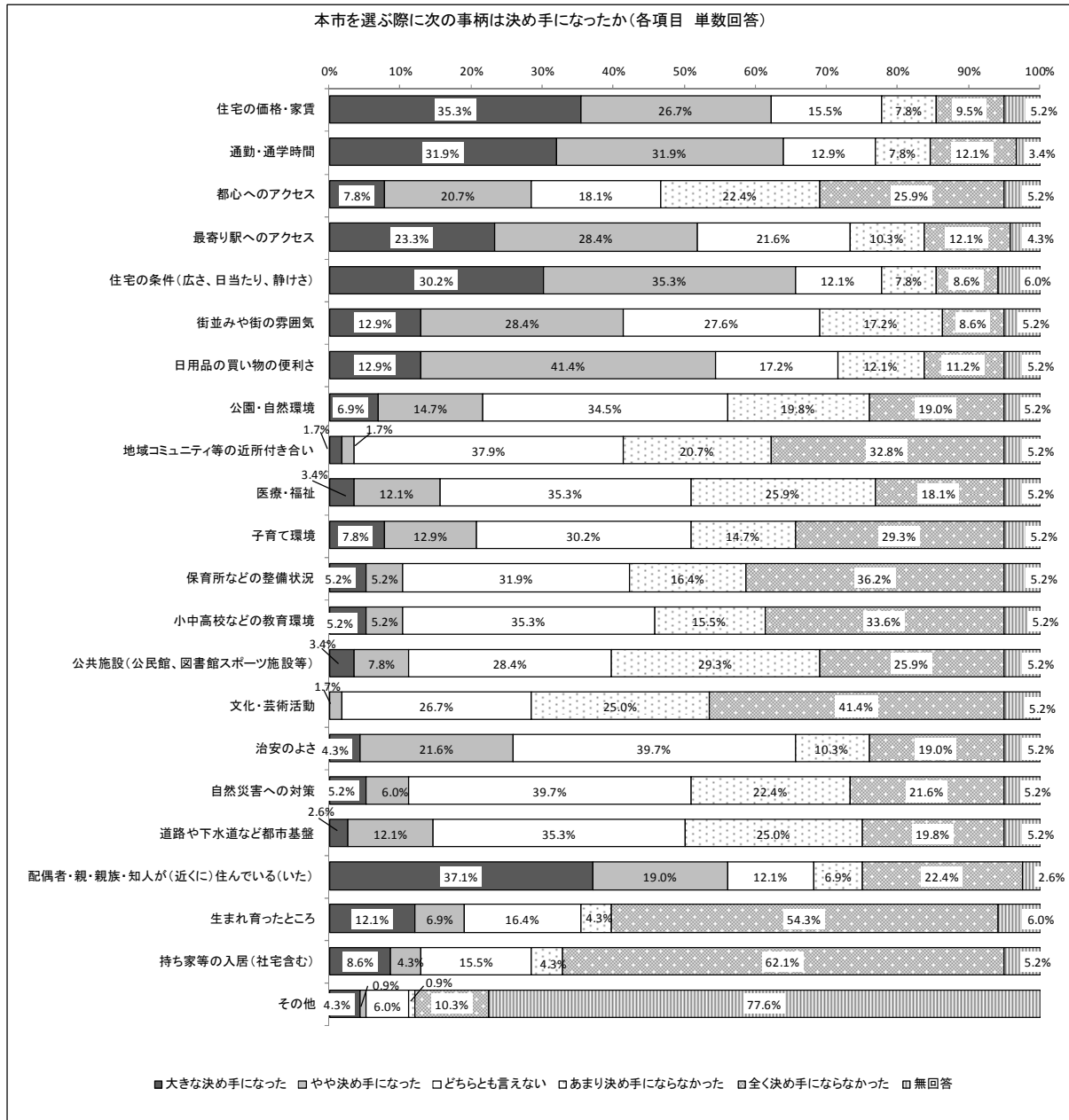
検討した市町で最も多かったのが「越谷市」の62.7%（37人）、次いで、「さいたま市」の39.0%（23人）、「宮代町」と「周辺市以外のその他の埼玉県」が両者とも16.9%（10人）となっています。





### (3) 転入先として選ぶ際の決め手

本市への転入の決め手となった主なものは、「大きな決め手になった」「やや決め手になった」という回答を合計して、「住宅の条件（広さ、日当たり、静けさ）」が65.5%（76人）、「通勤・通学時間」が63.8%（74人）、「住宅の価格・家賃」が62.0%（72人）、「配偶者・親・親族・知人が（近くに）住んでいる（いた）」が56.1%（65人）、「日用品の買い物の便利さ」が54.3%（63人）となっています。



### 3. 結婚・出産・子育てについて

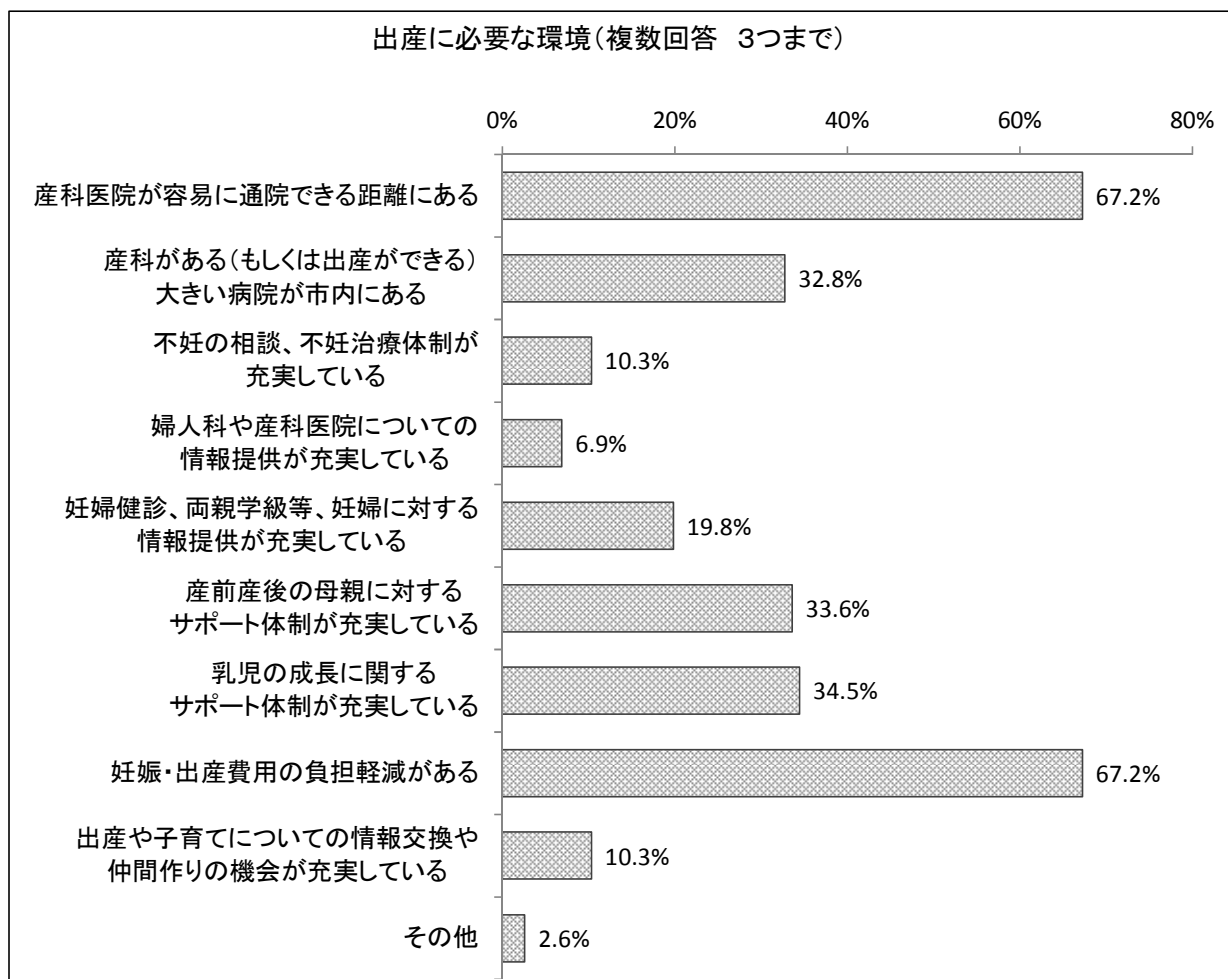
#### (1) 結婚・出産

結婚歴のある人は、離婚・死別も含めて75.8% (88人) でした。

子どもの人数は、「いない」が44.0% (51人) と最も多く、次いで、「1人」が32.8% (38人)、「2人」が19.0% (22人)、「3人」が4.3% (5人) です。転入者の年齢が若いこともありますが、子どもの数が少ないうちの転入が多い状況です。

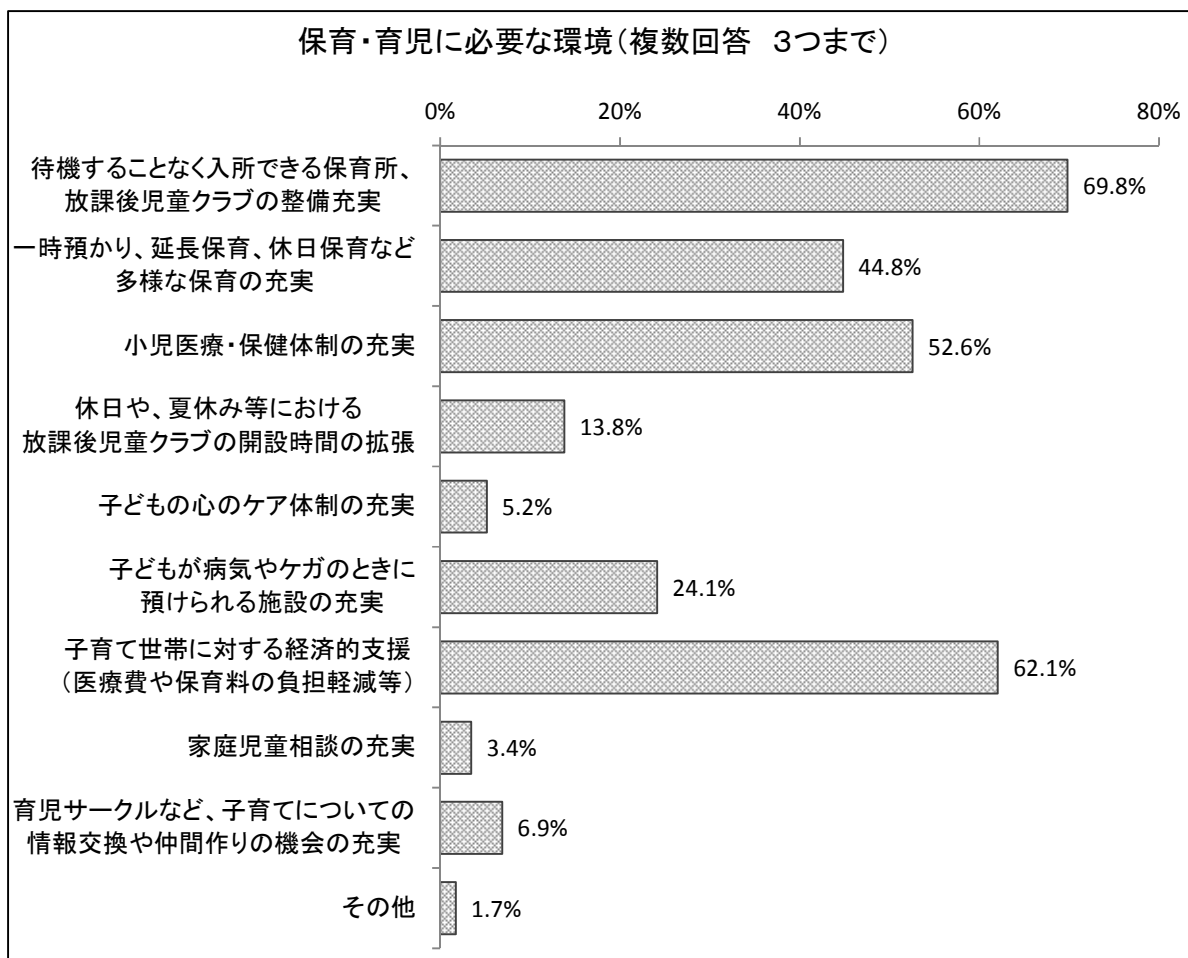
出産をする際に必要な環境を伺ったところ、最も多いのが「産科医院が容易に通院できる距離にある」と「妊娠・出産費用の負担軽減がある」がともに67.2% (78人) となっています。

次いで、「乳児の成長に関するサポート体制が充実している」が34.5% (40人)、「産前産後の母親に対するサポート体制が充実している」が33.6% (39人)、「産科がある(もしくは出産ができる)大きい病院が市内にある」が32.8% (38人) と30%強のほぼ同じ数字で並んでいます。



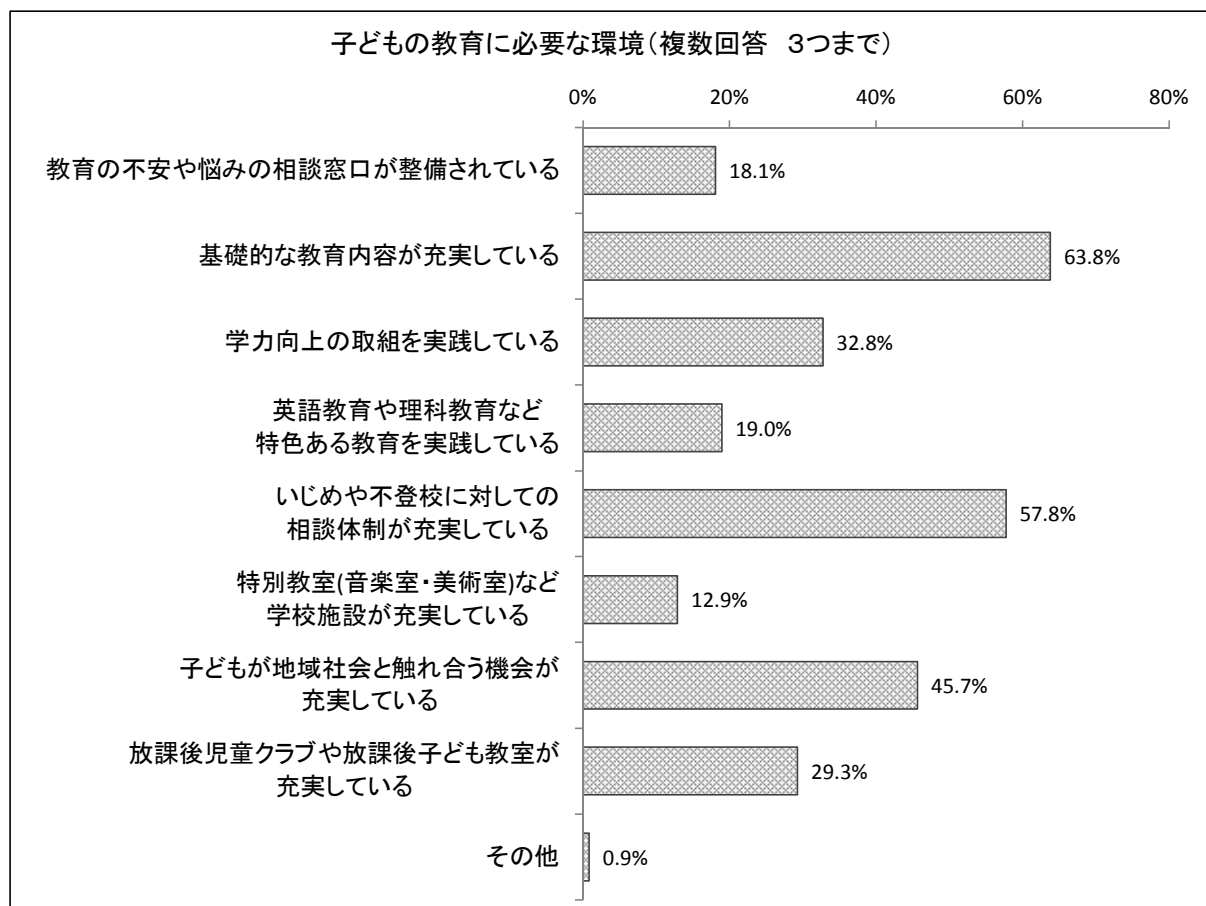
## (2) 保育・育児

保育・育児に必要な環境として主なものは、「待機することなく入所できる保育所、放課後児童クラブの整備充実」の69.8% (81人)、次いで「子育て世帯に対する経済的支援(医療費や保育料の負担軽減等)」の62.1% (72人)、「小児医療・保健体制の充実」の52.6% (61人)、「一時預かり、延長保育、休日保育など多様な保育の充実」の44.8% (52人)となっています。



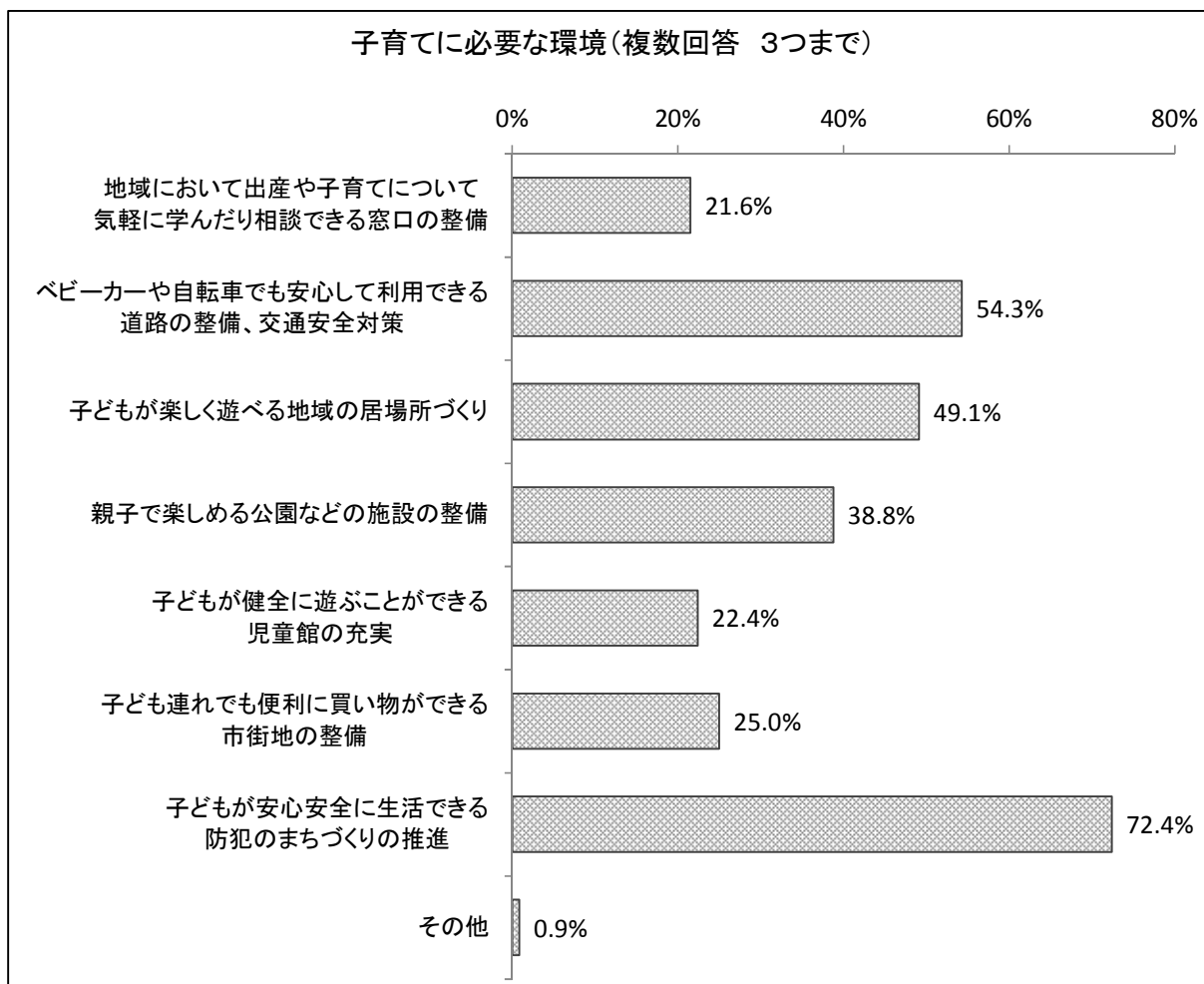
### (3) 教育

子どもの教育に必要な環境として主なものは、「基礎的な教育内容が充実している」が63.8% (74人)、次いで、「いじめや不登校に対する相談体制が充実している」が57.8% (67人)、「子どもが地域社会と触れ合う機会が充実している」が45.7% (53人)、「学力向上の取組を実践している」が32.8% (38人)、「放課後児童クラブや放課後子ども教室が充実している」が29.3% (34人)となっています。



#### (4) 子育て環境

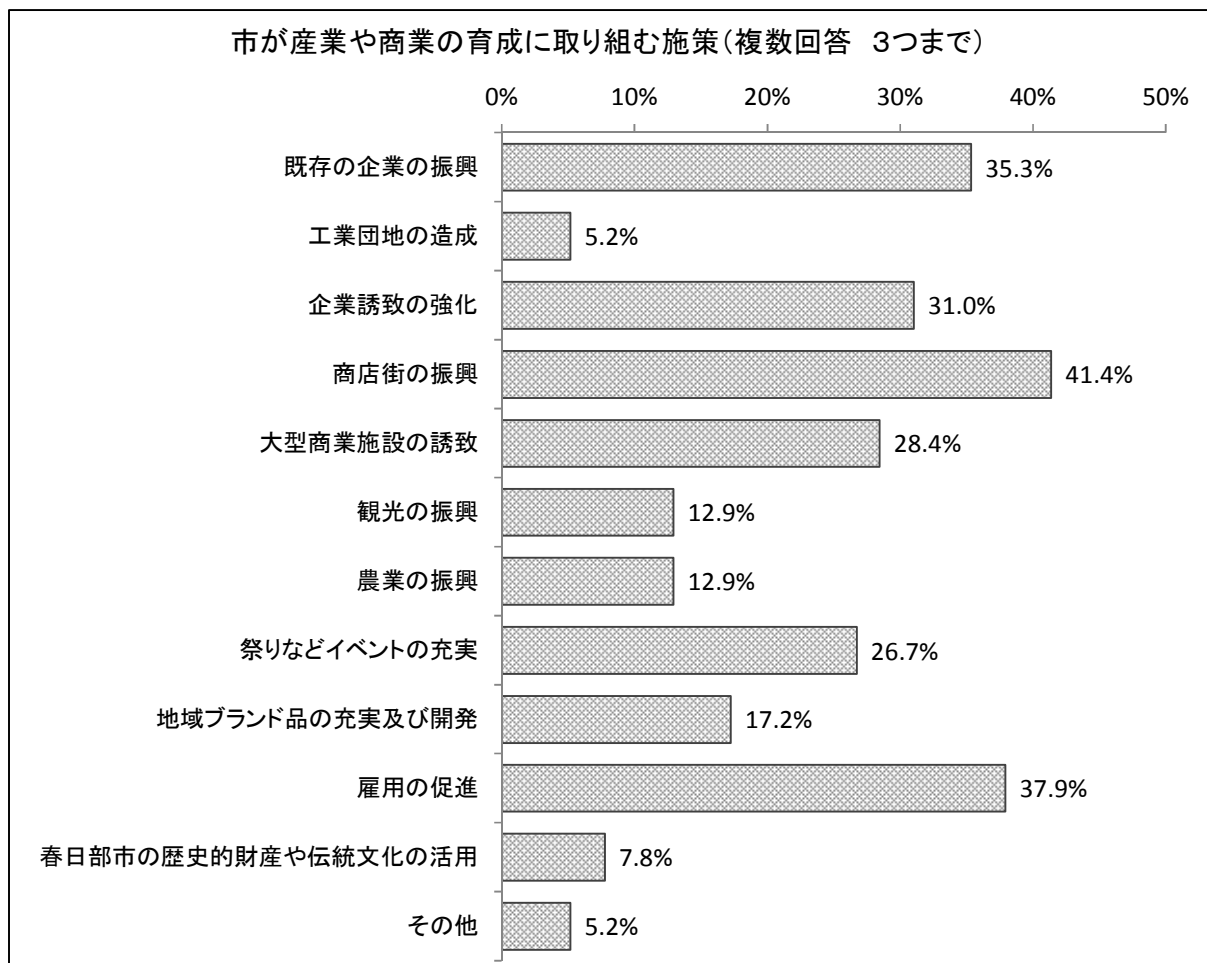
子育てに必要な環境で最も多かったのは、「子どもが安心安全に生活できる防犯のまちづくりの推進」の72.4% (84人) で、次いで「ベビーカーや自転車でも安心して利用できる道路の整備、交通安全対策」の54.3% (63人)、「子どもが楽しく遊べる地域の居場所づくり」が49.1% (57人)、「親子で楽しめる公園などの施設の整備」が38.8% (45人) となっています。



## 4. 市が取り組むべき施策について

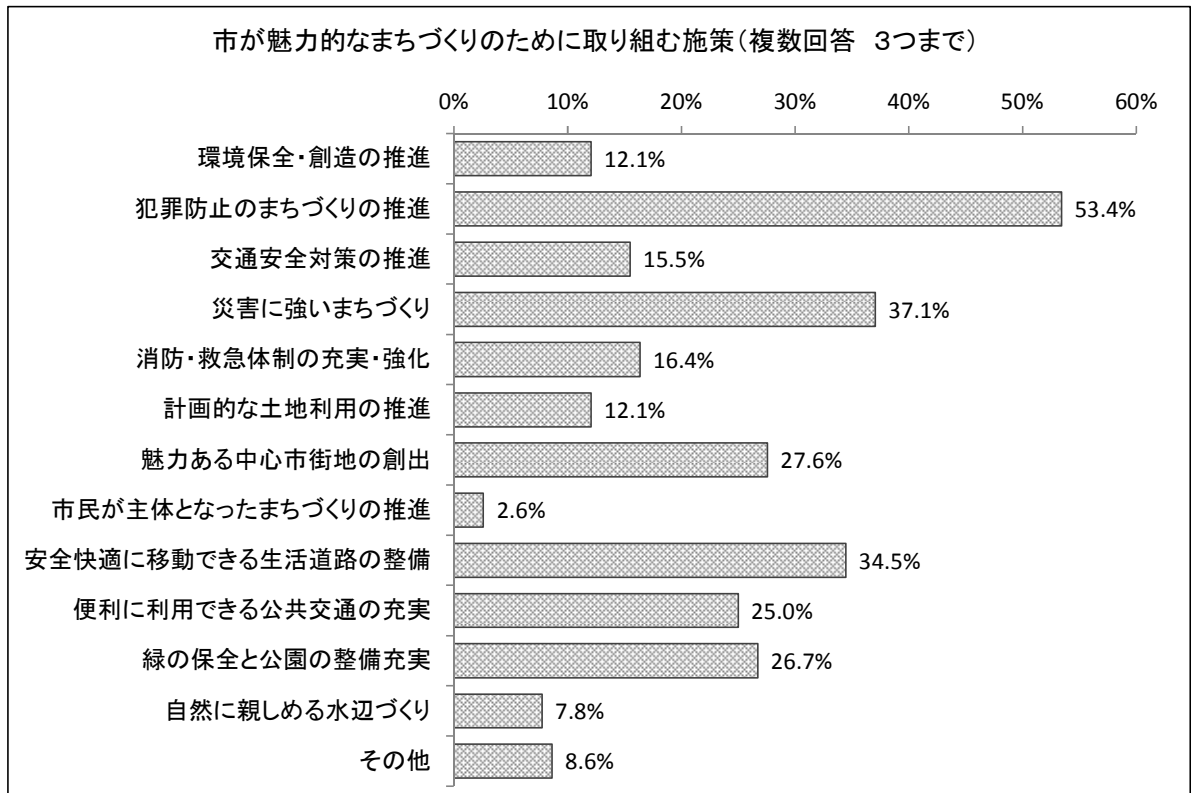
### (1) 産業や商業の育成

市が産業や商業の育成に取り組むべき施策を伺ったところ、最も多かったのは「商店街の振興」41.4%（48人）、次いで、「雇用の促進」が37.9%（44人）、「既存の企業の振興」が35.3%（41人）、「企業誘致の強化」が31.0%（36人）、「大型商業施設の誘致」が28.4%（33人）、「祭りなどイベントの充実」が26.7%（31人）となっています。



## (2) 魅力的なまちづくりのために取り組むべき施策

市が魅力的なまちづくりに取り組むべき施策を伺ったところ、最も多かったのは「犯罪防止のまちづくりの推進」が53.4%（62人）、次いで、「災害に強いまちづくり」が37.1%（43人）、「安全快適に移動できる生活道路の整備」が34.5%（40人）となっています。



## IV. 転出者アンケートの概要

### 1. 回答者の属性について

回答者は88人で、性別は男性が53.4%（47人）、女性が38.6%（34人）でした。  
年齢別は、最も多いのが、30歳代の45.4%（40人）と半数弱を占め、次いで、40歳代の32.9%（29人）、20歳代が18.2%（16人）でした。

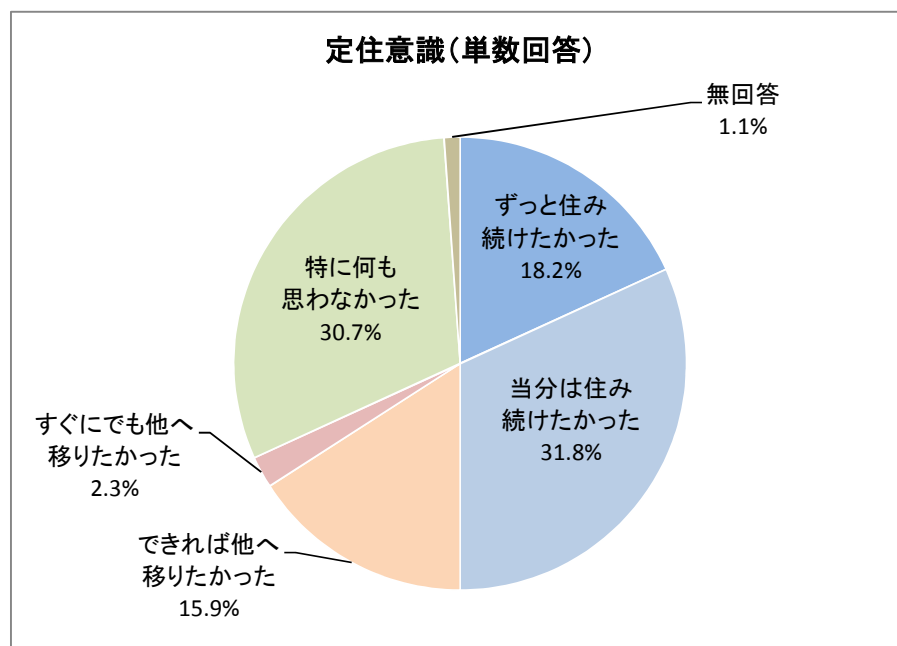
### 2. 転出について

#### （1）居住の状況

本市での居住年数で最も多かったのが、「1年以上～5年未満」の45.5%（40人）、次いで「10年以上」が34.1%（30人）、「5年以上～10年未満」の13.6%（12人）、「1年未満」の5.7%（5人）となっています。

#### （2）転出者の春日部市への定住意識

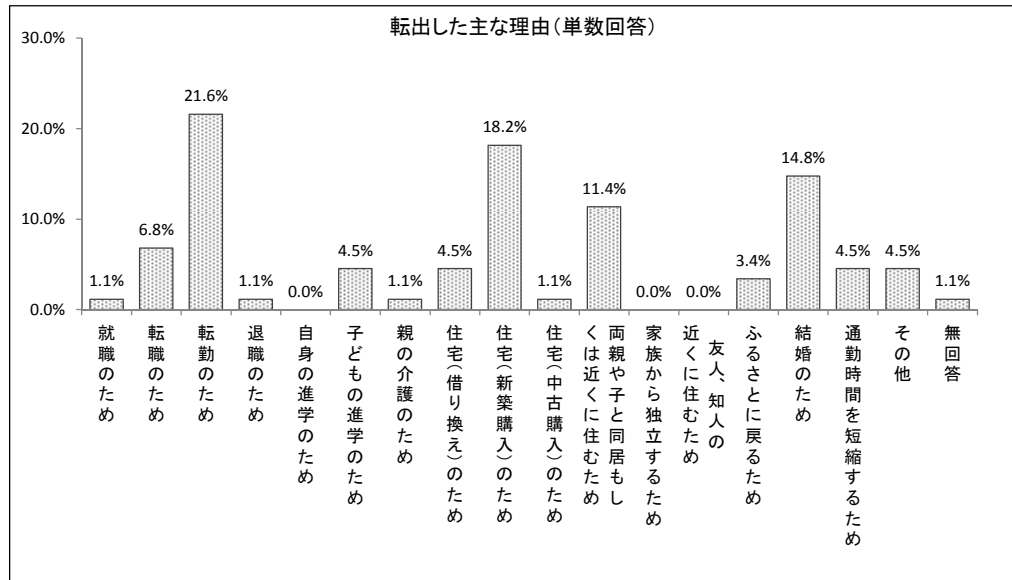
転出した人の定住意識は、最も多かったのが「当分は住み続けたかった」の31.8%（28人）、次いで、「特に何も思わなかった」の30.7%（27人）、「ずっと住み続けたかった」の18.2%（16人）、「できれば他へ移りたかった」の15.9%（14人）、「すぐにでも他へ移りたかった」の2.3%（2人）となっています。





### (3) 転出した主な理由

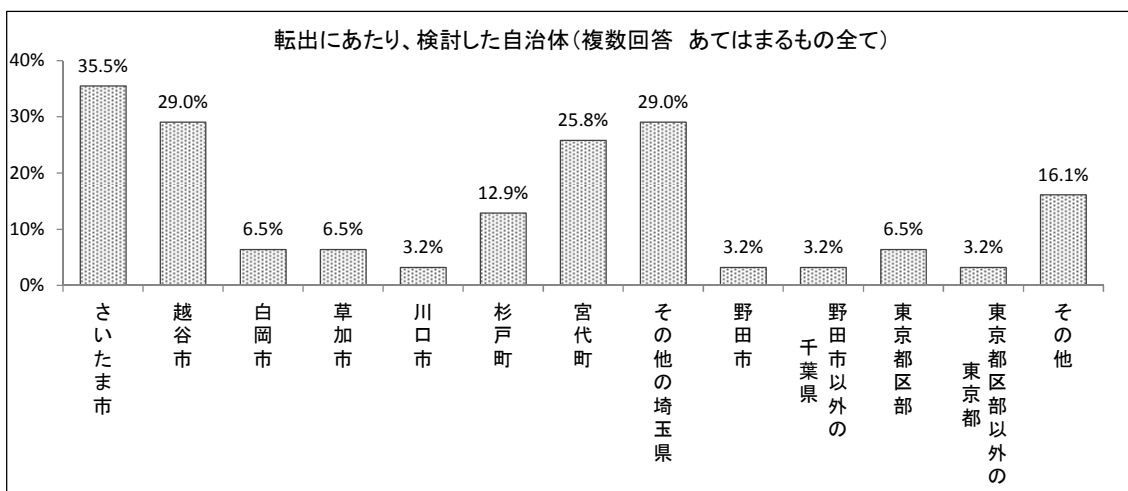
本市から転出した主な理由で最も多かったのは、「転勤のため」の21.6%（19人）、次いで、「住宅（新築購入）のため」の18.2%（16人）、「結婚のため」の14.8%（13人）、「両親や子と同居もしくは近くに住むため」の11.4%（10人）となっています。



### (4) 転出先の候補地の検討

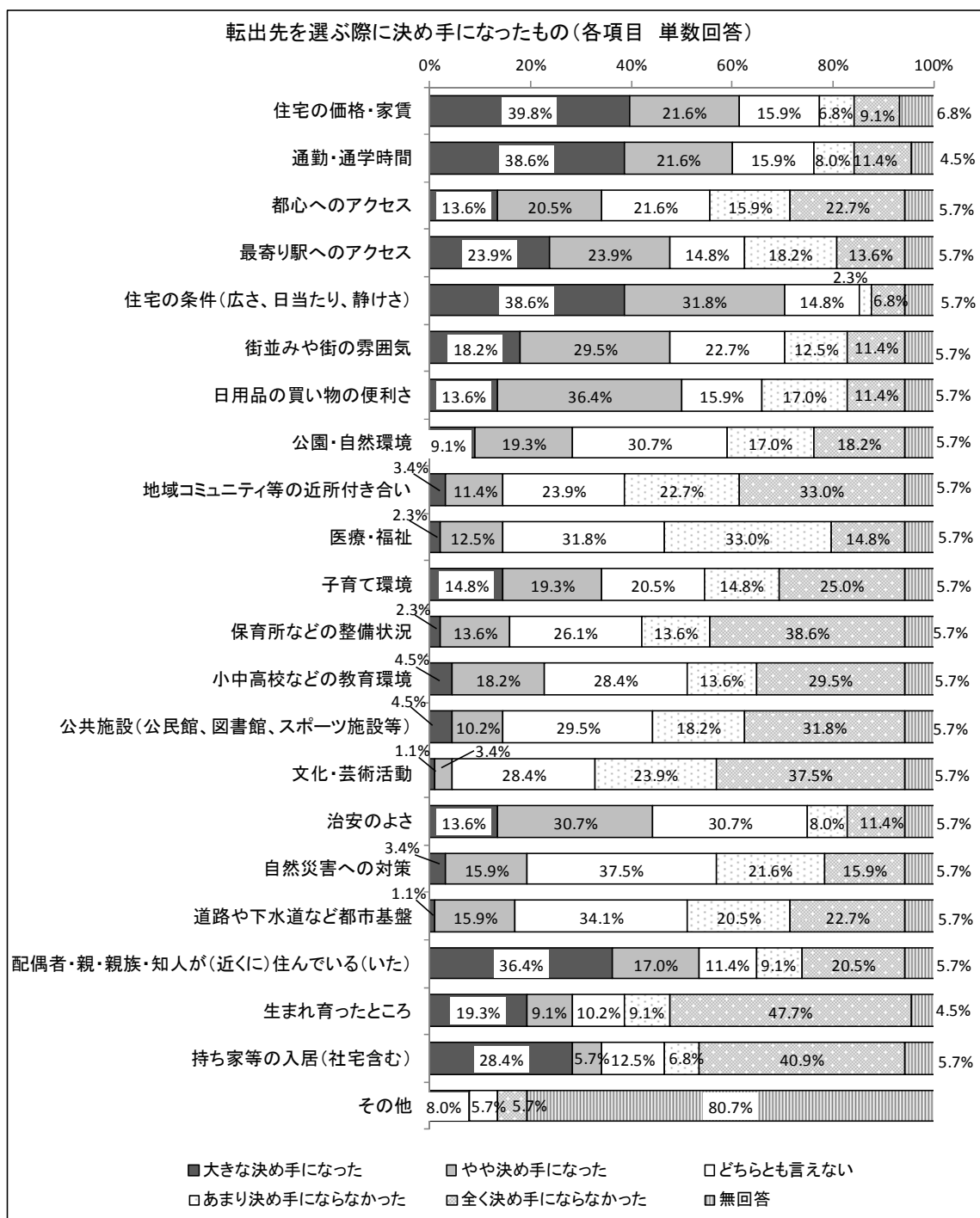
今回、転出先を決めるにあたり他の地域との検討状況を伺ったところ、最も多かったのは、転出先の「今の自治体に住むしかなかった（社宅、家族と同居が決まっていたなど）」が34.1%（30人）で、次いで、「最初から今の自治体に決めていたので、他は検討しなかった」が29.5%（26人）、「春日部市と他の市区町を一緒に検討した」が26.1%（23人）、「春日部市以外の市区町村だけで検討した」が9.1%（8人）となっています。他の市区町村を検討した人は35.2%（31人）となっています。

検討した主な候補自治体は、「さいたま市」が最も多く35.5%（11人）、次いで、「越谷市」と「その他の埼玉県」がともに29.0%（9人）、「宮代町」が25.8%（8人）となっています。



## (5) 転出先を選ぶ決め手となったもの

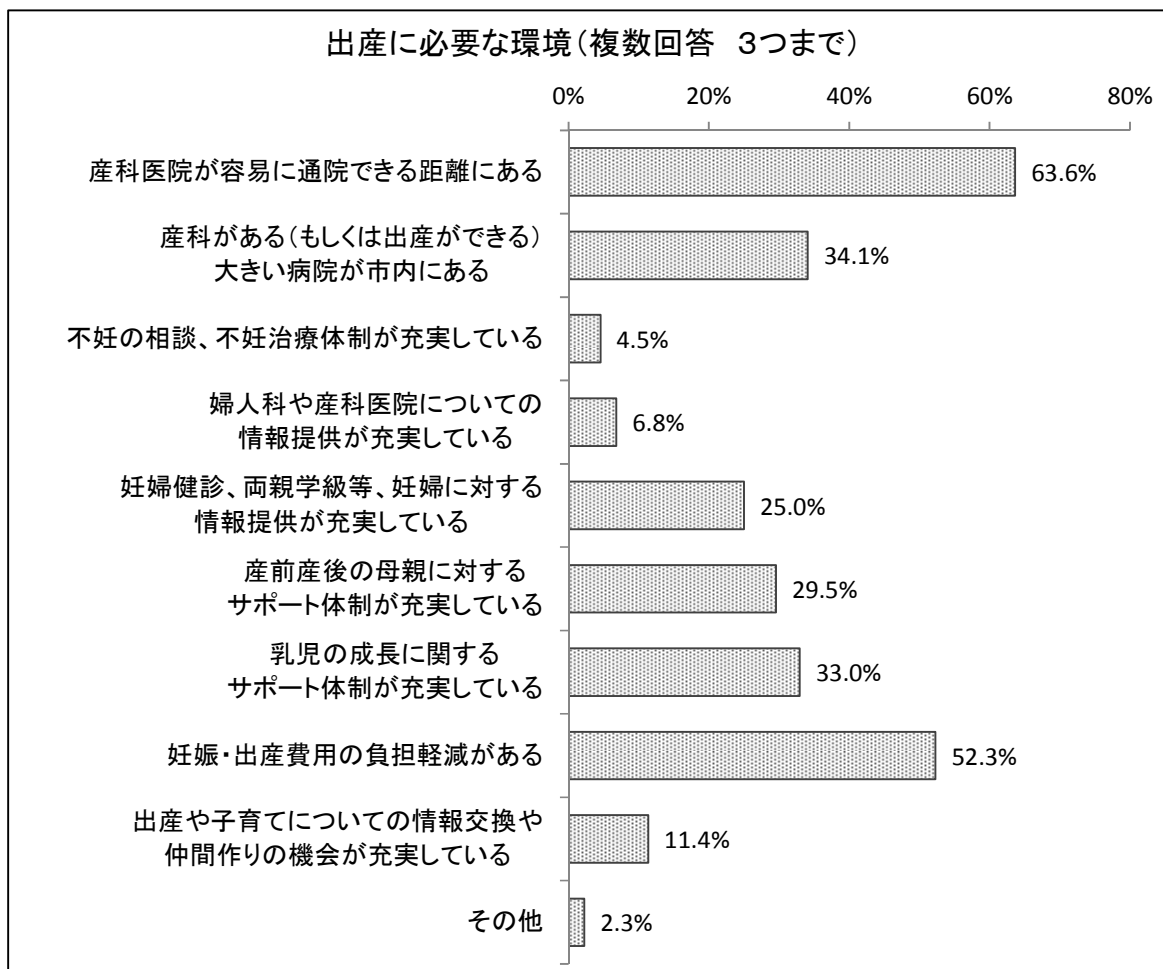
転出先として選ぶ際の決め手となったものを伺ったところ、「大きな決め手になった」と「やや決め手になった」の合計で、最も多かったのが「住宅の条件（広さ、日当たり、静けさ）」で、70.4%（62人）となります。次いで、「住宅の価格・家賃」の61.4%（54人）、「通勤・通学時間」の60.2%（53人）、「配偶者・親・親族・知人が（近くに）住んでいる（いた）」の53.4%（47人）、「日用品の買い物の便利さ」の50.0%（44人）、「最寄り駅へのアクセス」の47.8%（42人）、「街並みや街の雰囲気」の47.7%（42人）と続きます。



### 3. 出産・子育てについて

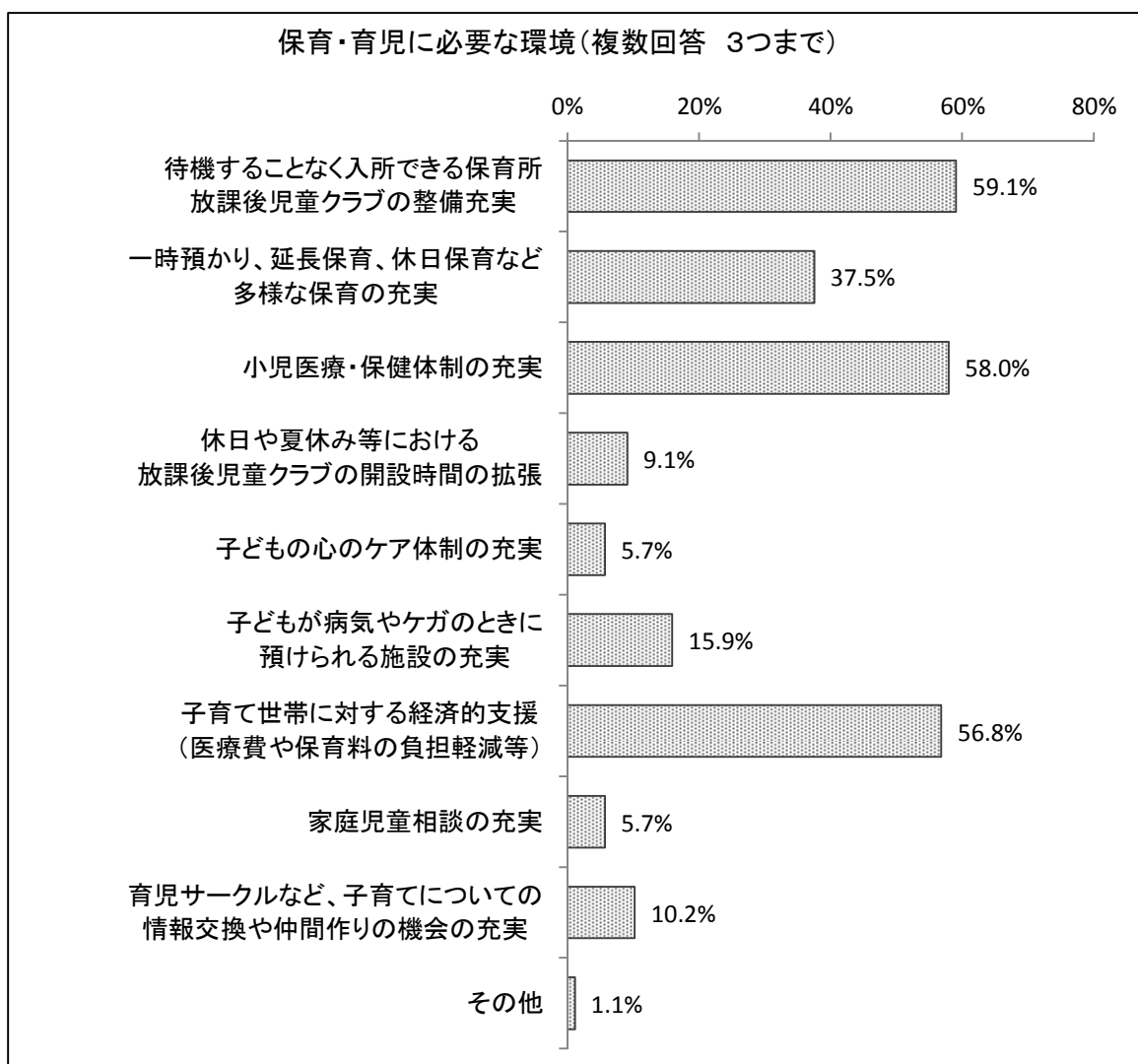
#### (1) 出産

転出者に出産に必要な環境を伺いました。最も多かったのが「産科医院が容易に通院できる距離にある」の63.6%（56人）、次いで、「妊娠・出産費用の負担軽減がある」の52.3%（46人）、「産科がある（もしくは出産ができる）大きい病院が市内にある」の34.1%（30人）、「乳児の成長に関するサポート体制が充実している」の33.0%（29人）となっています。



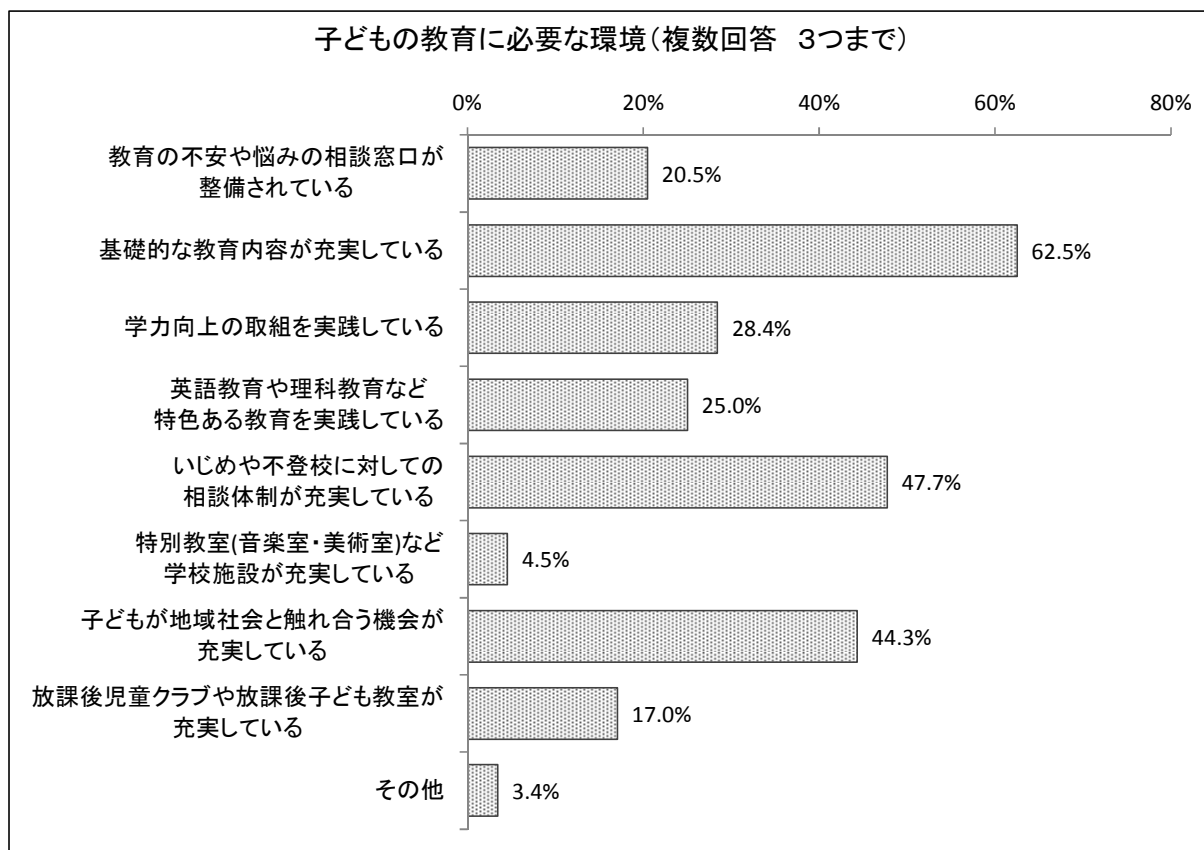
## (2) 保育・育児

保育・育児に必要な環境について伺ったところ、最も多かったのは「待機することなく入所できる保育所、放課後児童クラブの整備充実」の59.1%（52人）、次いで、「小児医療・保健体制の充実」の58.0%（51人）、「子育て世帯に対する経済的支援（医療費や保育料の負担軽減等）」の56.8%（50人）、「一時預かり、延長保育、休日保育など多様な保育の充実」の37.5%（33人）となっています。



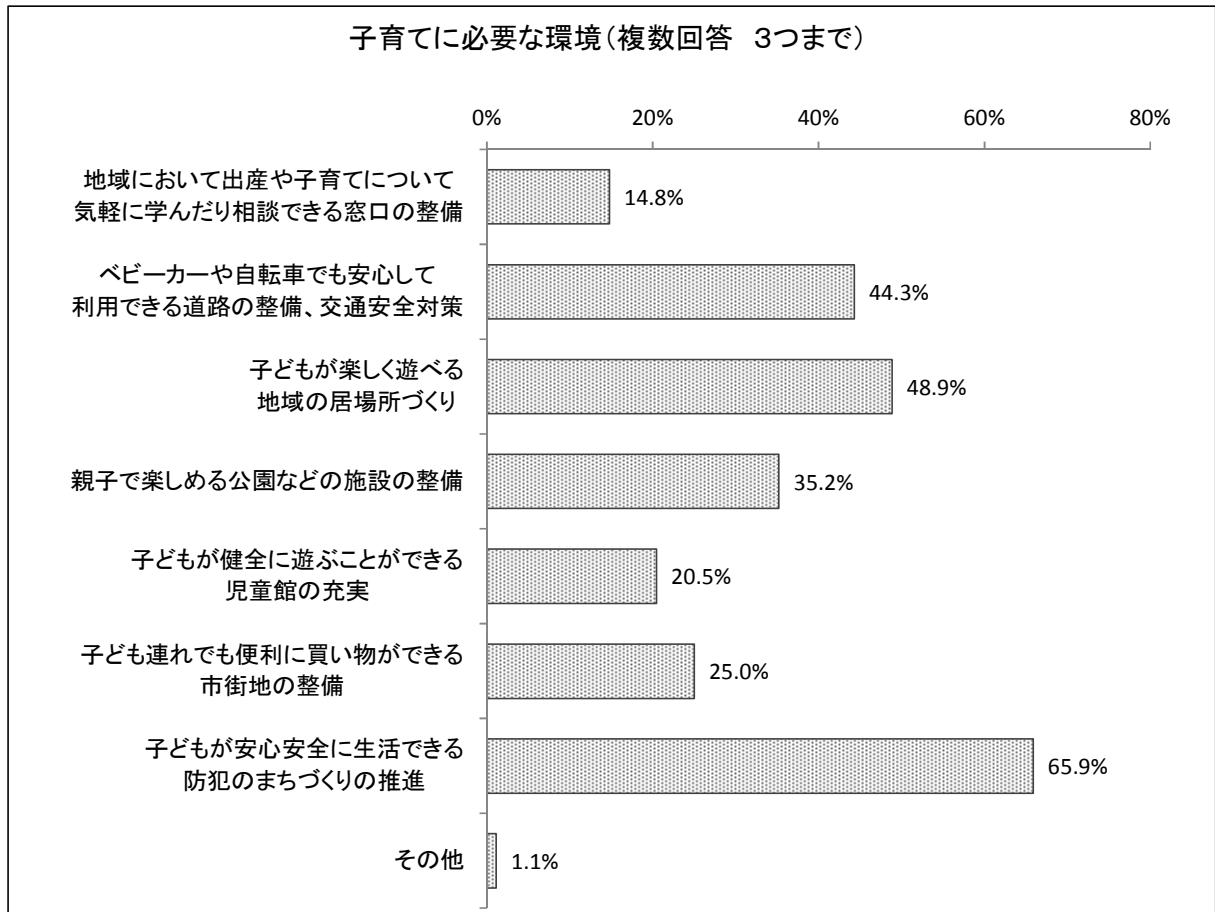
### (3) 教育

子どもの教育に必要な環境について伺ったところ、最も多かったのは「基礎的な教育内容が充実している」が62.5% (55人)、次いで、「いじめや不登校に対する相談体制が充実している」が47.7% (42人)、「子どもが地域社会と触れ合う機会が充実している」が44.3% (39人)となっています。



#### (4) 子育て環境

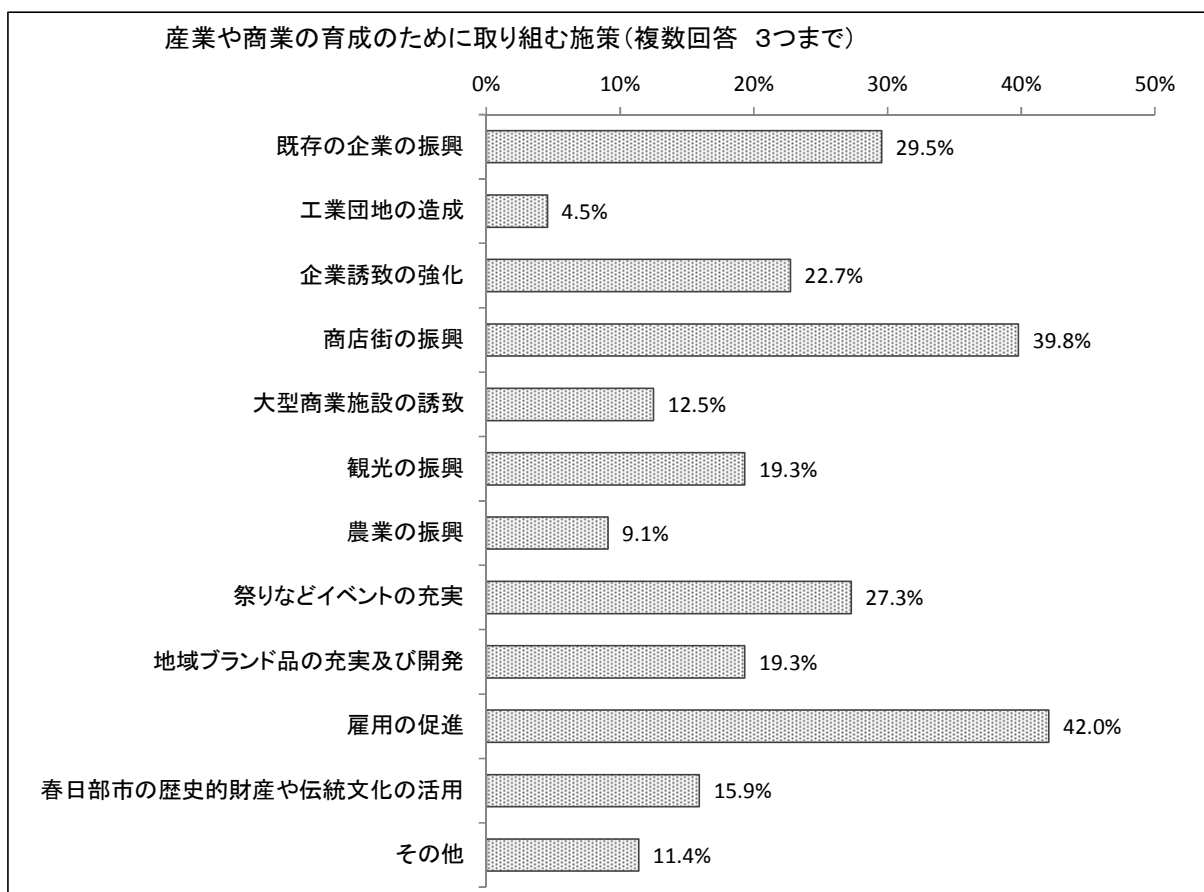
子育てに必要な環境について伺ったところ、最も多かったのは「子どもが安心安全に生活できる防犯のまちづくりの推進」が65.9%（58人）、次いで、「子どもが楽しく遊べる地域の居場所づくり」が48.9%（43人）、「ベビーカーや自転車でも安心して利用できる道路の整備、交通安全対策」が44.3%（39人）となっています。



## 4. 市が取り組むべき施策について

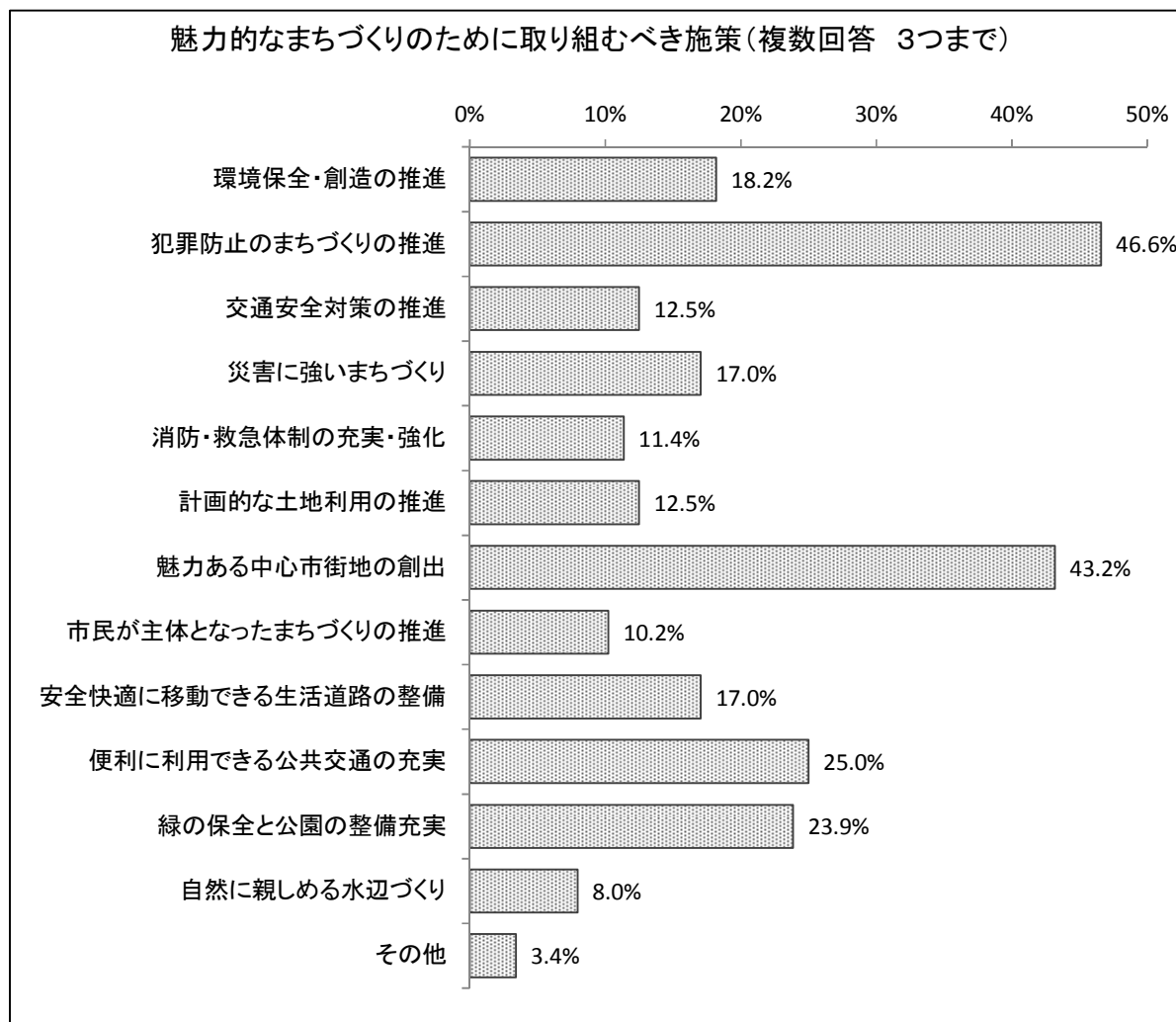
### (1) 産業や商業の育成

市が産業や商業の育成のために取り組むべき施策を伺ったところ、最も多かったのは「雇用の促進」の42.0%（37人）、次いで「商店街の振興」の39.8%（35人）となります。以下、「既存の企業の振興」の29.5%（26人）、「祭りなどイベントの充実」の27.3%（24人）、「企業誘致の強化」22.7%（20人）、「観光の振興」「地域ブランド品の授実及び開発」の19.3%（17人）と続きます。



## (2) 魅力的なまちづくりのために取り組むべき施策

市が魅力的なまちづくりのために取り組むべき施策を伺ったところ、最も多かったのは「犯罪防止のまちづくりの推進」が46.6%（41人）、「魅力ある中心市街地の創出」が43.2%（38人）で、この2つが特に多く、次いで、「便利に利用できる公共交通の充実」が25.0%（22人）、「緑の保全と公園の整備充実」が23.9%（21人）となっています。





## 春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略

策定年月／平成28年3月

発行／春日部市

編集／春日部市総合政策部政策課

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

電話：048-736-1111（代表）

URL：<http://www.city.kasukabe.lg.jp>



春日部市